

令和7年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	全特別会計決算概要	34
(2)	各特別会計決算状況	36
4	財産に関する調書	49
5	財政指標（普通会計）	49
第3	審査意見	51
	別表資料	54

基金運用状況審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	60
2	審査の種類	60
3	審査の対象	60
4	審査の着眼点	60
5	審査の実施内容	60
第2	審査の結果	60
第3	審査意見	62

令和7年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

3 審査の対象

- ① 令和7年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和7年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和7年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和7年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和7年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和7年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和7年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和7年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和7年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和7年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和7年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和7年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和7年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

(2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。
- カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和8年7月1日から令和8年8月14日まで

関係職員の説明を聴取した日

令和8年7月21日：総務部、企画部、危機管理部

令和8年7月22日：市民部、福祉部

令和8年7月23日：農業委員会事務局、農林畜産部、まちづくり建設部、
会計管理者、選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・
固定資産評価審査委員会、経済観光部

令和8年7月24日：教育委員会事務局、議会事務局

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室、303 会議室及び 304・305 会議室

(2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えるものをいう。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

決算額総括表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	35,009,440	12,560,089	47,569,529
歳 出 総 額	33,859,135	12,202,885	46,062,020
歳入歳出差引額	1,150,305	357,204	1,507,509
翌年度へ繰り越すべき財源	271,836	91,400	363,236
実 質 収 支 額	878,469	265,804	1,144,273

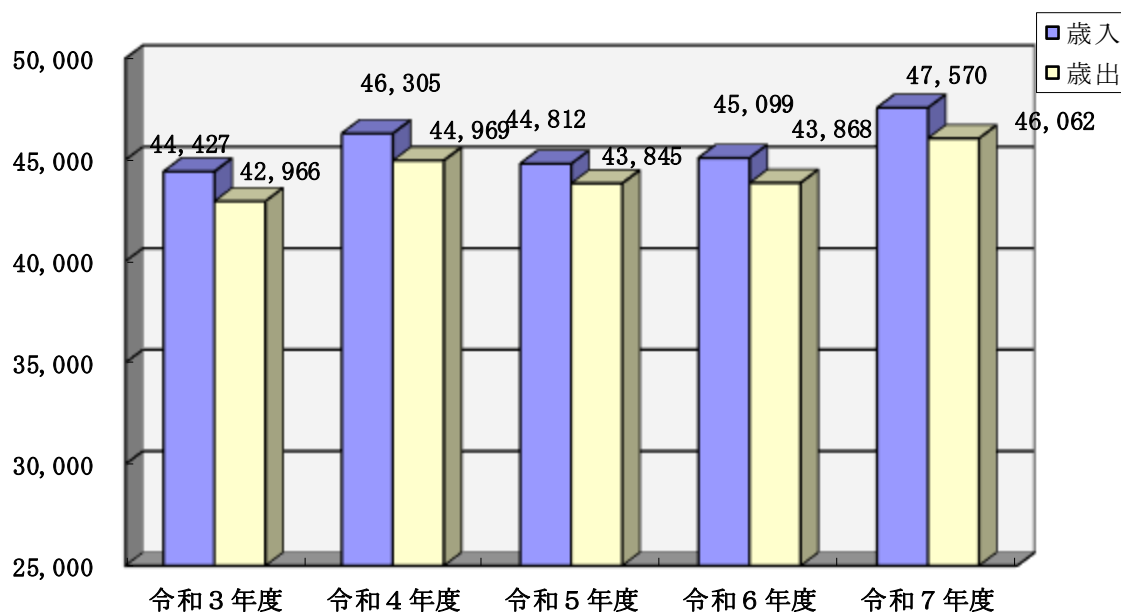
(2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ増加している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

決算額の推移

(百万円)



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	7 年度 予算現額 (A)	7 年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	予算現額に 対する割合 (B) / (A)
歳 入	37,264,613	35,009,440	△ 2,255,173	93.9
歳 出	37,264,613	33,859,135	3,405,478	90.9
歳入歳出差引額	—	1,150,305	—	—

歳入予算現額 372 億 6,461 万 3 千円に対して、歳入決算額は 350 億 944 万円（予算現額に対する割合 93.9%）で、差引 22 億 5,517 万 3 千円下回っている。

歳出予算現額 372 億 6,461 万 3 千円に対して、歳出決算額は 338 億 5,913 万 5 千円（予算現額に対する割合 90.9%）で、差引額は 34 億 547 万 8 千円である。

決算額の歳入歳出差引額 11 億 5,030 万 5 千円のうち 2 億 7,183 万 6 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 8 億 7,846 万 9 千円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度と比べ 1 億 9,715 万 9 千円増加している。

実質収支の推移

(単位：千円)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
歳 入	総 額	35,009,440	32,459,803	32,164,295
歳 出	総 額	33,859,135	31,544,691	31,555,775
歳入差支出差引額		1,150,305	915,112	608,520
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	129	0	97
	繰越明許費繰越額	271,707	233,802	173,338
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	271,836	233,802	173,435
実 質 収 支 額		878,469	681,310	435,085

また、最近 3 か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
単 年 度 収 支 額		197, 160	246, 225	△ 556, 339
財 政 調 整 基 金	積 立 額	521, 896	7, 033	6, 988
	取 崩 額	3, 380	122, 834	148, 958
繰 上 償 還 金		340, 117	204, 748	496, 003
実 質 収 支 額		1, 055, 793	335, 171	△ 202, 305

(2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度 増 減	
				増 減	比率
予 算 現 額		37, 264, 613	33, 818, 785	3, 445, 828	10. 2
調 定 額		35, 344, 570	32, 829, 775	2, 514, 795	7. 7
決 算 額		35, 009, 440	32, 459, 803	2, 549, 637	7. 9
	予算現額に対する割合	93. 9	96. 0	△ 2. 1	—
	調定額に対する割合	99. 1	98. 9	0. 2	—
不 納 欠 損 額		28, 664	43, 600	△ 14, 936	△ 34. 3
収 入 未 済 額		306, 465	326, 372	△ 19, 907	△ 6. 1

当年度歳入決算額は 350 億 944 万円で、前年度 324 億 5, 980 万 3 千円に比べ 25 億 4, 963 万 7 千円 (7. 9%) 増となっている。決算額の予算現額に対する割合は 93. 9%、調定額に対する割合は 99. 1%となっている。

当年度不納欠損額は 2, 866 万 4 千円で、前年度 4, 360 万円に比べ 1, 493 万 6 千円 (34. 3%) 減となっている。

また、当年度収入未済額 3 億 646 万 5 千円は、前年度 3 億 2, 637 万 2 千円に比べ 1, 990 万 7 千円 (6. 1%) 減となっている。

なお、最近 3 か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		5 年度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	28,357	98.9	34,111	78.2	33,270	97.9
分担金及び負担金	26	0.1	—	—	13	0.0
使用料及び手数料	93	0.3	227	0.5	696	2.0
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	188	0.7	9,263	21.2	—	—
計	28,664	100.0	43,600	100.0	33,978	100.0

不納欠損額 2,866 万 4 千円は、市税に係るものが 2,835 万 7 千円（市民税 1,126 万 4 千円、固定資産税 1,553 万 4 千円及び軽自動車税 155 万 9 千円）、分担金及び負担金 2 万 6 千円、使用料及び手数料に係るものが 9 万 3 千円、諸収入に係るものが 18 万 8 千円となっている。

収入未済額

(単位：千円、%)

区 分	7 年度		6 年度		5 年度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	209,724	68.4	234,740	71.9	281,124	74.9
分担金及び負担金	1,095	0.4	958	0.3	1,001	0.3
使用料及び手数料	31,641	10.3	27,851	8.5	27,708	7.4
財 産 収 入	142	0.0	138	0.0	108	0.0
諸 収 入	63,863	20.8	62,686	19.2	65,285	17.4
計	306,465	100.0	326,372	100.0	375,227	100.0

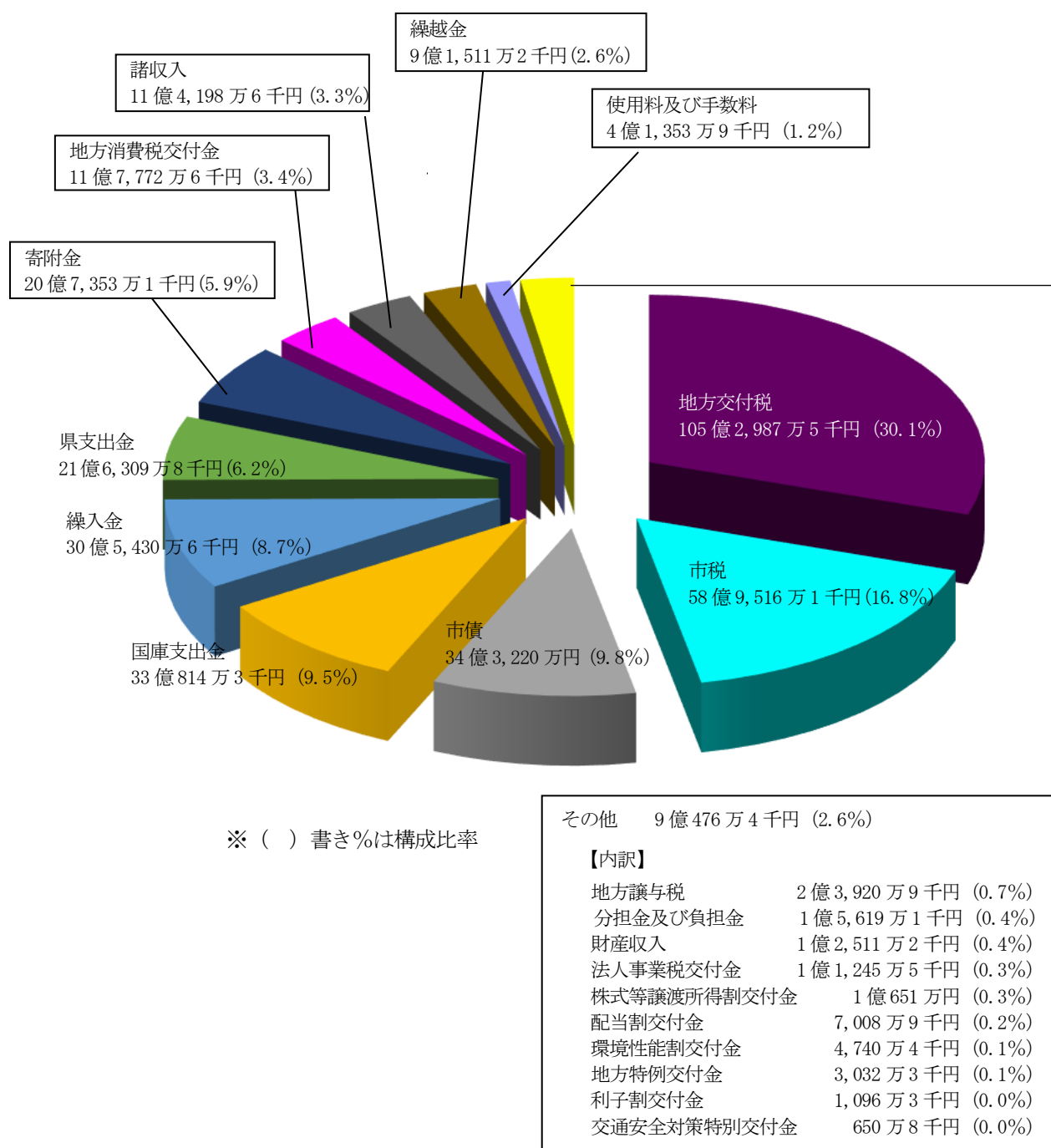
収入未済額 3 億 646 万 5 千円の内訳は、市税に係るものが 2 億 972 万 4 千円（市民税 6,011 万 4 千円、固定資産税 1 億 4,160 万 6 千円及び軽自動車税 800 万 4 千円）、分担金及び負担金に係るものが 109 万 5 千円、使用料及び手数料に係るものが 3,164 万 1 千円、財産収入に係るものが 14 万 2 千円、諸収入に係るものが 6,386 万 3 千円となっている。

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表１のとおりである。

歳入総額は350億944万円で、前年度と比べ25億4,963万7千円（7.9%）増加している。

対前年度増の主なものは、地方交付税7億7,277万4千円（7.9%）、諸収入3億3,268万1千円（41.4%）、繰越金3億659万2千円（50.4%）であり、対前年度減の主なものは、寄附金3億264万4千円（12.7%）、使用料及び手数料903万8千円（2.1%）、環境性能割交付金574万2千円（10.8%）である。



① 市税

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
市 税	5,812,000	5,895,161	83,161	5,554,296	340,865	6.1
市 民 税	2,294,575	2,356,016	61,441	2,024,811	331,205	16.4
個 人	2,043,500	2,070,340	26,840	1,772,209	298,132	16.8
法 人	251,075	285,675	34,600	252,602	33,073	13.1
固 定 資 産 税	2,882,625	2,898,134	15,509	2,890,146	7,988	0.3
軽 自 動 車 税	253,200	253,543	343	251,662	1,881	0.7
環境性能割	14,100	15,383	1,283	14,426	957	6.6
種 別 割	239,100	238,161	△ 939	237,236	924	0.4
市 た ば こ 税	327,600	326,765	△ 835	331,937	△ 5,171	△ 1.6
入 湯 税	54,000	60,703	6,703	55,740	4,963	8.9

歳入の 16.8%を占める市税は、予算現額 58 億 1,200 万円に対し、決算額は 58 億 9,516 万 1 千円で、差引 8,316 万 1 千円上回っている。

税目別に前年度と比較すると、市民税のうち、個人市民税では、農業所得及び給与所得の増加に加え、令和 6 年度定額減税措置の終了により反動増が生じ、2 億 9,813 万 2 千円 (16.8%) の増収となっている。法人市民税では、製造業等の増収により 3,307 万 3 千円 (13.1%) の増収となっており、市民税全体では、前年度と比べ 3 億 3,120 万 5 千円 (16.4%) の増収となっている。

固定資産税は、土地における地価の下落傾向、償却資産の太陽光発電設備の取得減少による減収があるものの、新築家屋の増加により、前年度と比べ 798 万 8 千円 (0.3%) の増収となっている。

軽自動車税のうち、環境性能割は、対象車両の取得台数の増加により前年度に比べ 95 万 7 千円 (6.6%) の増収となっている。種別割では、旧税率車両が減少し新税率及び重課税車両の増加により 92 万 4 千円 (0.4%) の増収となっている。以上により、軽自動車税は、前年度と比べ 188 万 1 千円 (0.7%) の増収となっている。

市たばこ税は、税割合の低い加熱式たばこへの移行等により、当年度の販売本数は 4,987 万 2 千本で、前年度に比べ 790 千本 (1.6%) 減少し、前年度と比べ 517 万 1 千円 (1.6%) の減収となっている。

入湯税は、入湯者数は前年度に比べて 33,087 人 (8.9%) 増加し、前年度と比べ 496 万 3 千円 (8.9%) の増収となっている。

税目別 調定収入状況

(単位：千円、%)

税 目	6 年度			調定に対する収入率		
	調定額	収入済額	収入未済額	7 年度	6 年度	5 年度
市 民 税	2,427,394	2,356,016	60,114	97.1	96.6	96.3
個 人	2,140,310	2,070,340	58,781	96.7	96.2	96.0
法 人	287,084	285,675	1,333	99.5	99.8	98.7
固 定 資 産 税	3,055,274	2,898,134	141,606	94.9	93.9	93.3
軽 自 動 車 税	263,106	253,543	8,004	96.4	95.9	95.0
環 境 性 能 割	15,383	15,383	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	247,724	238,161	8,004	96.1	95.7	94.8
市 た ば こ 税	326,765	326,765	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	60,703	60,703	0	100.0	100.0	100.0
合 計	6,133,243	5,895,161	209,724	96.1	95.4	95.0

当年度の収納率は、96.1%であり、前年度より 0.7 ポイント上昇している。過去 3 年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、法人市民税が 0.3 ポイント下降したものの、個人市民税では 0.5 ポイント、固定資産税が 1.0 ポイント、軽自動車税が 0.5 ポイントそれぞれ上昇している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区分	7 年度	6 年度	5 年度	対前年度比率		
				7 / 6	6 / 5	5 / 4
収 入 未 済 額	209,724	234,740	281,124	89.3	83.5	89.5
不 納 欠 損 額	28,357	34,111	33,270	83.1	102.5	81.0

当年度の収入未済額は、前年度に比べ 2,501 万 6 千円 (10.7%)、不納欠損額は前年度に比べ 575 万 4 千円 (16.9%) それぞれ減少した。新たな滞納件数の増加を抑制するため、口座振替登録の推進、キャッシュレスの普及に即した納付方法の見直しを実施した。また当年度に差押えや交付要求によって実施した滞納処分件数は 94 件、差押えによる換価額は 3,127 万 9 千円となっている。

また、不納欠損額 2,835 万 7 千円の内訳は、市民税個人現年課税分 3 千円、滞納繰越分 1,118 万 5 千円、市民税法人滞納繰越分 7 万 6 千円、固定資産税現年課税分 6 万 2 千円、滞納繰越分 1,547 万 2 千円、軽自動車税種別割滞納繰越分 155 万 9 千円である。

なお、納付方法別収納については、口座収納が 76,161 件 (50.0%)、窓口及び金融機関収納が 36,270 件 (23.8%)、コンビニ収納及びスマートフォンバーコード収納が 32,518 件 (21.4%)、各種アプリを用いた共通納税収納が 7,373 件 (4.8%) となっており、多様な納付方法による収納率の向上を図っている。

② 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地 方 譲 与 税	243,000	239,209	△ 3,791	236,955	2,254	1.0
地方揮発油譲与税	55,000	53,146	△ 1,854	56,144	△ 2,998	△ 5.3
自動車重量譲与税	179,000	176,585	△ 2,415	171,816	4,769	2.8
森林環境譲与税	9,000	9,478	478	8,995	483	5.4

予算現額 2 億 4,300 万円に対し、決算額は 2 億 3,920 万 9 千円で、差引 379 万 1 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 225 万 4 千円 (1.0%) 増加している。

決算額の内容は、地方揮発油譲与税が 5,314 万 6 千円で前年度と比べ 299 万 8 千円 (5.3%) の減少、自動車重量譲与税が 1 億 7,658 万 5 千円で前年度と比べ 476 万 9 千円 (2.8%)、森林環境譲与税が 947 万 8 千円で前年度と比べ 48 万 3 千円 (5.4%) それぞれ増加となっている。

③ 利子割交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
利 子 割 交 付 金	4,000	10,963	6,963	3,814	7,149	187.4
利子割交付金	4,000	10,963	6,963	3,814	7,149	187.4

予算現額 400 万円に対し、決算額は 1,096 万 3 千円で、差引 696 万 3 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 714 万 9 千円 (187.4%) 増加している。

④ 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
配 当 割 交 付 金	52,000	70,089	18,089	68,326	1,763	2.6
配当割交付金	52,000	70,089	18,089	68,326	1,763	2.6

予算現額 5,200 万円に対し、決算額は 7,008 万 9 千円で、差引 1,808 万 9 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 176 万 3 千円 (2.6%) 増加している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
株式等譲渡所得割交付金	50,000	106,510	56,510	90,703	15,807	17.4
株式等譲渡所得割交付金	50,000	106,510	56,510	90,703	15,807	17.4

予算現額 5,000 万円に対し、決算額は 1 億 651 万円で、差引 5,651 万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1,508 万 7 千円 (17.4%) 増加している。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
法 人 事 業 税 交 付 金	99,000	112,455	13,455	103,678	8,777	8.5
法 人 事 業 税 交 付 金	99,000	112,455	13,455	103,678	8,777	8.5

予算現額 9,900 万円に対し、決算額は 1 億 1,245 万 5 千円で、差引 1,345 万 5 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 877 万 7 千円 (8.5%) 増加している。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方消費税交付金	1,100,000	1,177,726	77,726	1,090,574	87,152	8.0
地方消費税交付金	1,100,000	1,177,726	77,726	1,090,574	87,152	8.0

予算現額 11 億円に対し、決算額は 11 億 7,772 万 6 千円で、差引 7,772 万 6 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 8,715 万 2 千円 (8.0%) 増加している。

なお、交付額のうち、消費税率引き上げ前の従来分は 5 億 3,538 万 5 千円、引き上げ分である社会保障財源化分は 6 億 4,234 万 1 千円となっている。

⑧ 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
環境性能割交付金	67,000	47,404	△ 19,596	53,146	△ 5,742	△ 10.8
環境性能割交付金	67,000	47,404	△ 19,596	53,146	△ 5,742	△ 10.8

予算現額 6,700 万円に対し、決算額は 4,740 万 4 千円で、差引 1,959 万 6 千円下回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると 574 万 2 千円 (10.8%) 減少している。

⑨ 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方特例交付金	30,286	30,323	37	210,930	△ 180,607	△ 85.6
地方特例交付金	28,286	28,286	0	204,779	△ 176,493	△ 86.2
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別 交付金	2,000	2,037	37	6,151	△ 4,114	△ 66.9

予算現額 3,028 万 6 千円に対し、決算額は 3,032 万 3 千円で、差引 3 万 7 千円上回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 8,060 万 7 千円 (85.6%) 減少している。

⑩ 地方交付税

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
地方交付税	10,423,808	10,529,875	106,067	9,757,101	772,774	7.9
地方交付税	10,423,808	10,529,875	106,067	9,757,101	772,774	7.9

歳入の 30.1%を占める地方交付税は、予算現額 104 億 2,380 万 8 千円に対し、決算額は 105 億 2,987 万 5 千円で、差引 1 億 606 万 7 千円上回っている。

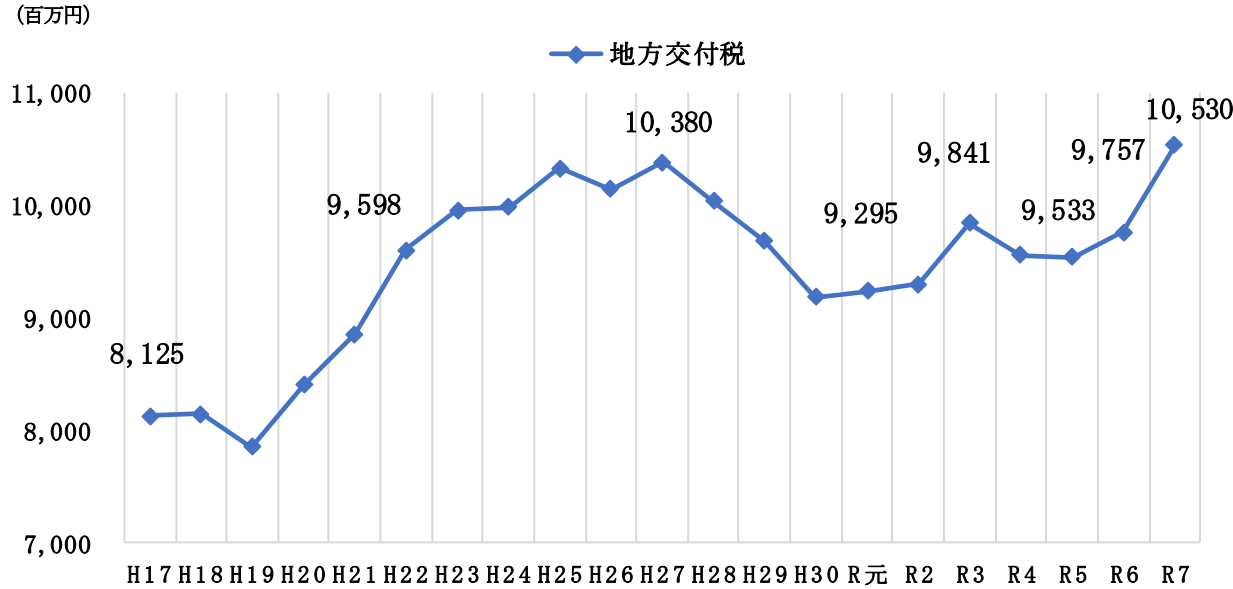
当年度決算額を前年度と比較すると 7 億 7,277 万 4 千円 (7.9%) 増加しており、その内訳は普通交付税が 7 億 4,581 万 2 千円 (8.5%)、特別交付税が 2,696 万 2 千円 (2.6%) の増となっている。

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額を控除して決定される。当年度の基準財政需要額は 152 億 6,612 万 2 千円 (対前年度比 5.0% 増)、基準財政収入額は 57 億 9,231 万 4 千円 (対前年度比 0.4%減) で、差額 94 億 7,380 万 8 千

円（対前年度比 8.5%増）が交付基準額である。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は 10 億 5,606 万 7 千円となっている。

地方交付税の推移



※グラフ中、記載の金額については、平成 17 年度から 5 年ごと、令和 5 年度、令和 6 年度及び令和 7 年度のみ記載。

⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
交通安全対策特別交付金	7,000	6,508	△ 492	6,387	121	1.9
交通安全対策特別交付金	7,000	6,508	△ 492	6,387	121	1.9

予算現額 700 万円に対し、決算額は 650 万 8 千円で、差引 49 万 2 千円下回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると 12 万 1 千円 (1.9%) 増加している。

⑫ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
分担金及び負担金	165,239	156,191	△ 9,048	147,433	8,758	5.9
分 担 金	64,956	56,151	△ 8,805	53,638	2,512	4.7
負 担 金	100,283	100,040	△ 243	93,795	6,245	6.7

予算現額 1 億 6,523 万 9 千円に対し、決算額は 1 億 5,619 万 1 千円で、差引 904 万 8 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 875 万 8 千円 (5.9%) 増加している。

決算額の内容は、分担金が 5,615 万 1 千円で前年度と比べ 251 万 2 千円 (4.7%)、負担金が 1 億 4 万円で前年度と比べ 624 万 5 千円 (6.7%) それぞれ増加となっている。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの。ただし、繰越明許分を除く。）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	収入未済額	不納欠損額
社会福祉費負担金 (滞 納 分 含 む)	7	59,567	58,713	98.6	828	26
	6	56,614	55,657	98.3	958	0
	対前年度増減	2,953	3,056	-	△ 129	26

収入未済額は 82 万 8 千円で、その内訳は老人ホーム入所者個人負担金である。

⑬ 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
使用料及び手数料	437,774	413,539	△ 24,235	422,577	△ 9,038	△ 2.1
使 用 料	332,216	318,052	△ 14,164	323,457	△ 5,405	△ 1.7
手 数 料	105,558	95,487	△ 10,071	99,120	△ 3,633	△ 3.7

予算現額 4 億 3,777 万 4 千円に対し、決算額は 4 億 1,353 万 9 千円で、差引 2,423 万 5 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 903 万 8 千円 (2.1%) 減少している。

決算額の内容は、使用料が 3 億 1,805 万 2 千円で前年度と比べ 540 万 5 千円 (1.7%)、手数料は 9,548 万 7 千円で前年度と比べ 363 万 3 千円 (3.7%) それぞれ減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	収入未済額	不納欠損額
行政財産使用料	7	6,816	6,718	98.6	98	0
	6	3,073	2,975	96.8	98	0
	対前年度増減	3,743	3,743	-	0	0
過年度ケーブルテレビ基本使用料	7	579	0	0.0	579	0
	6	579	0	0.0	579	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度セットトップボックス使用料	7	38	0	0.0	38	0
	6	38	0	0.0	38	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度インターネット使用料	7	34	0	0.0	34	0
	6	34	0	0.0	34	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度有料番組利用料	7	23	0	0.0	23	0
	6	23	0	0.0	23	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
市立保育所保育料（滞納分含む）	7	40,725	40,433	99.3	200	93
	6	38,889	38,561	99.2	152	176
	対前年度増減	1,837	1,872	-	48	△ 83
なないろ館使用料（滞納分含む）	7	13,169	12,924	98.1	245	0
	6	13,070	13,046	99.8	24	0
	対前年度増減	99	△ 122	-	221	0
住宅使用料（滞納分含む）	7	165,964	136,878	82.5	29,086	0
	6	166,883	141,224	84.6	25,658	0
	対前年度増減	△ 918	△ 4,346	-	3,428	0
駐車場使用料（滞納分含む）	7	9,828	8,606	87.6	1,222	0
	6	9,990	8,824	88.3	1,166	0
	対前年度増減	△ 162	△ 219	-	56	0
情報公開手数料（滞納分含む）	7	23	22	93.6	2	0
	6	22	21	94.6	1	0
	対前年度増減	1	1	-	0	0
海水浴センター施設使用料	7	4,134	4,050	98.0	84	0
	6	4,139	4,139	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 5	△ 89	-	84	0
放課後児童健全育成事業利用料	7	19,447	19,437	99.9	10	0
	6	19,992	19,992	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 545	△ 555	-	10	0
灘スポーツセンター使用料	7	98	97	99.4	1	0
	6	19,992	19,992	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 19,894	△ 19,895	-	1	0
屋外広告物許可手数料	7	618	599	96.9	19	0
	6	354	354	100.0	0	0
	対前年度増減	264	245	-	19	0

収入未済額は3,164万1千円で、その内訳は行政財産使用料9万8千円、過年度ケーブルテレビ基本使用料57万9千円、過年度セットトップボックス使用料3万8千円、過年度インターネット使用料3万4千円、過年度有料番組利用料2万3千円、市立保育所保育料20万円、なないろ館使用料24万5千円、住宅使用料2,908万6千円、駐車場使用料122万2千円、情報公開手数料2千円、海水浴センター施設使用料8万4千円、放課後児童健全育成事業利用料1万円、灘スポーツセンター使用料1千円、屋外広告物許可手数料1万9千円である。

⑭ 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
国庫支出金	4,040,147	3,308,143	△ 732,004	3,214,209	93,934	2.9
国庫負担金	2,079,305	2,050,159	△ 29,146	1,880,374	169,785	9.0
国庫補助金	1,946,712	1,243,823	△ 702,889	1,319,809	△ 75,986	△ 5.8
委託金	14,130	14,160	30	14,025	135	1.0

予算現額40億4,014万7千円に対し、決算額は33億814万3千円で、差引7億3,200万4千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると9,393万4千円(2.9%)増加している。

決算額の内容は、国庫負担金が20億5,015万9千円で、前年度と比べ1億6,978万5千円(9.0%)増加している。これは主に、民生費国庫負担金において1億6,801万円増加したことによるものである。

国庫補助金は12億4,382万3千円で、前年度と比べ7,598万6千円(5.8%)減少している。これは主に、民生費国庫補助金において2億3,688万9千円、土木費国庫補助金において1億3,771万6千円それぞれ増加したものの、デジタル田園都市国家構想交付金の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において5億531万7千円減少したことによるものである。

委託金は1,416万円で、前年度と比べ13万5千円(1.0%)増加している。これは主に、民生費委託金において18万7千円減少したものの、総務費委託金で32万2千円増加したことによるものである。

⑮ 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
県 支 出 金	2,392,602	2,163,098	△ 229,504	2,116,862	46,236	2.2
県 負 担 金	890,554	886,436	△ 4,118	910,805	△ 24,369	△ 2.7
県 補 助 金	1,203,251	999,715	△ 203,536	975,988	23,727	2.4
委 託 金	298,797	276,947	△ 21,850	230,070	46,877	20.4

予算現額 23 億 9,260 万 2 千円に対し、決算額は 21 億 6,309 万 8 千円で、差引 2 億 2,950 万 4 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4,623 万 6 千円 (2.2%) 増加している。

決算額の内容は、県負担金が 8 億 8,643 万 6 千円で、前年度と比べ 2,436 万 9 千円 (2.7%) 減少している。これは主に、民生費県負担金 2,441 万 6 千円の減少によるものである。

県補助金は 9 億 9,971 万 5 千円で、前年度と比べ 2,372 万 7 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、民生費県補助金において 3,898 万 2 千円、教育費県補助金 482 万 8 千円がそれぞれ減少しているものの、農林水産業費県補助金において 4,123 万 6 千円、災害復旧費県補助金において 2,754 万 6 千円それぞれ増加したことによるものである。

委託金は 2 億 7,694 万 7 千円で、前年度と比べ 4,687 万 7 千円 (20.4%) 増加している。これは主に、教育費委託金において 7 万 3 千円減少したものの、農林水産業費委託金において 2,044 万 2 千円、総務費委託金において 1,774 万 8 千円それぞれ増加したことによるものである。

⑯ 財産収入

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
財 産 収 入	94,474	125,112	30,638	76,653	48,458	63.2
財産運用収入	88,973	90,990	2,017	64,625	26,365	40.8
財産売払収入	5,501	34,121	28,620	12,028	22,093	183.7

予算現額 9,447 万 4 千円に対し、決算額は 1 億 2,511 万 2 千円で、差引 4,845 万 8 千円上回っている。

決算額の内容は、財産運用収入 9,099 万円、財産売払収入 3,412 万 1 千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると、財産運用収入は 2,636 万 5 千円 (40.8%)、財産売払収入は 2,209 万 3 千円 (183.7%) 増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	収入未済額	不納欠損額
市有土地貸付収入 （滞納分含む）	7	14,448	14,306	99.0	142	0
	6	9,147	9,009	98.5	138	0
	対前年度増減	5,301	5,297	-	4	0

⑰ 寄附金

（単位：千円、％）

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
寄 附 金	2,209,615	2,073,531	△ 136,084	2,376,175	△ 302,644	△ 12.7
寄 附 金	2,209,615	2,073,531	△ 136,084	2,376,175	△ 302,644	△ 12.7

予算現額 22 億 961 万 5 千円に対し、決算額は 20 億 7,353 万 1 千円で、差引 1 億 3,608 万 4 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 3 億 264 万 4 千円（12.7％）減少している。これは主に、消防費寄附金において 500 万円増加したものの、総務費寄附金において 2 億 8,769 万 7 千円減少したことによるものである。

⑮ 繰入金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰 入 金	3,219,450	3,054,306	△ 165,144	2,849,159	205,147	7.2
特 別 会 計 繰 入 金	34,623	33,787	△ 836	3,409	30,378	891.1
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	0	△ 1	0	0	-
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	29,347	28,515	△ 832	3,409	25,106	736.5
介護保険特別会計サービス事業勘定繰入金	5,275	5,272	△ 3	0	5,272	皆増
基 金 繰 入 金	3,184,827	3,020,519	△ 164,308	2,845,750	174,769	6.1
減 債 基 金 繰 入 金	192,300	192,300	0	306,779	△ 114,479	△ 37.3
ふるさとまちづくり基金繰入金	970,855	920,000	△ 50,855	862,091	57,909	6.7
地 域 福 祉 基 金 繰 入 金	600	600	0	600	0	0.0
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	187,573	152,041	△ 35,532	182,560	△ 30,519	△ 16.7
下 水 道 基 金 繰 入 金	0	0	0	0	0	-
淡路鳴門岬公園開発基金繰入金	159,300	153,000	△ 6,300	5,005	147,995	2,956.9
淡路ファームパークイングランドの 丘 基 金 繰 入 金	22,200	20,806	△ 1,394	72,493	△ 51,687	△ 71.3
子ども未来基金繰入金	561,719	530,000	△ 31,719	403,500	126,500	31.4
サンライズ淡路基金繰入金	7,300	7,226	△ 74	12,685	△ 5,459	△ 43.0
学ぶ楽しさ日本一基金繰入金	1,073,633	1,035,200	△ 38,433	877,203	157,997	18.0
財政調整基金繰入金	3,381	3,380	△ 1	122,834	△ 119,454	△ 97.2
森林環境基金繰入金	5,966	5,966	0	0	5,966	-

予算現額 32 億 1,945 万円に対し、決算額は 30 億 5,430 万 6 千円で、差引 1 億 6,514 万 4 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2 億 514 万 7 千円 (7.2%) 増加している。

特別会計繰入金 3,378 万 7 千円は、前年度と比べ 3,037 万 8 千円 (891.1%) 増加したが、これは介護保険特別会計保険事業勘定繰入金 2,510 万 6 千円の増加、介護保険特別会計サービス事業勘定繰入金の皆増によるものである。

基金繰入金 30 億 2,051 万 9 千円は、前年度と比べ 1 億 7,476 万 9 千円 (6.1%) 増加したが、これは主に、財政調整基金繰入金において 1 億 1,945 万 4 千円、減債基金繰入金において 1 億 1,447 万 9 千円が減少したものの、学ぶ楽しさ日本一基金繰入金において 1 億 5,799 万 7 千円、淡路鳴門岬公園開発基金繰入金において 1 億 4,799 万 5 千円増加したことによるものである。

⑱ 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
繰越金	915,111	915,112	1	608,520	306,592	50.4
繰越金	915,111	915,112	1	608,520	306,592	50.4

予算現額 9 億 1,511 万 1 千円に対し、9 億 1,511 万 2 千円で、差額は 1 千円上回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると 3 億 659 万 2 千円 (50.4%) 増加している。

⑳ 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)		金額 (B) - (C)	比率
諸収入	1,144,507	1,141,986	△ 2,521	809,305	332,681	41.1
延滞金・加算金及び過料	7,002	11,268	4,266	5,339	5,930	111.1
市預金利子	3,951	3,987	36	549	3,438	626.3
貸付金元利収入	2,546	1,795	△ 751	1,614	181	11.2
受託事業収入	56,826	54,157	△ 2,669	55,521	△ 1,363	△ 2.5
雑入	1,074,182	1,070,778	△ 3,404	746,282	324,496	43.5

予算現額 11 億 4,450 万 7 千円に対し、決算額は 11 億 4,198 万 6 千円で、差引 252 万 1 千円下回っている。

決算額の主な内容は、雑入 10 億 7,077 万 8 千円、受託事業収入 5,415 万 7 千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると 3 億 3,268 万 1 千円 (41.1%) 増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	収入未済額	不納欠損額
住宅資金貸付金 元 利 収 入 (滞納分含む)	7	37,390	1,257	3.4	36,133	0
	6	47,183	1,276	2.7	36,644	9,263
	対前年度増減	△ 9,793	△ 19	－	△ 511	△ 9,263
滝川奨学金資金 (滞納分含む)	7	1,504	398	26.5	1,106	0
	6	1,629	338	20.8	1,291	0
	対前年度増減	△ 125	60	－	△ 185	0
定住促進事業 補助金返還金	7	1,992	90	4.5	1,902	0
	6	2,102	110	5.2	1,992	0
	対前年度増減	△ 110	△ 20	－	△ 90	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)	7	25,770	3,568	13.8	22,202	0
	6	24,539	3,216	13.1	21,324	0
	対前年度増減	1,231	353	－	878	0
特別定額給付金 返 還 金 (滞納分含む)	7	359	2	0.6	357	0
	6	367	8	2.2	359	0
	対前年度増減	△ 8	△ 6	－	△ 2	0
保育所給食費 負担金 (滞納分含む)	7	19,686	19,311	98.1	375	0
	6	20,537	20,206	98.4	331	0
	対前年度増減	△ 851	△ 895	－	44	0
こども園給食費 負担金 (滞納分含む)	7	3,791	3,771	99.5	20	0
	6	3,715	3,695	99.5	20	0
	対前年度増減	76	76	－	0	0
日本スポーツ振興センター (小)保護者負担金	7	706	702	99.5	1	0
	6	731	731	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 25	△ 29	－	1	0
日本スポーツ振興センター (中)保護者負担金	7	468	0	0.0	1	0
	6	468	0	0.0	468	0
	対前年度増減	0	0	－	1	0
過年度児童扶養 手当返還金	7	468	0	0.0	468	0
	6	468	0	0.0	468	0
	対前年度増減	0	0	－	0	0
なないろ館共益費 (滞納分含む)	7	10,513	10,041	95.5	284	188
	6	10,807	10,586	98.0	221	0
	対前年度増減	△ 294	△ 545	－	63	188
灘黒岩水仙郷施設 光熱水費使用料	7	220	208	94.5	12	0
	6	62	62	100.0	0	0
	対前年度増減	158	146	－	12	0
学 校 給 食 費 実 費 徴 収 金	7	182,437	181,806	99.7	631	0
	6	0	0	－	0	0
	対前年度増減	182,437	181,806	－	631	0
学 校 教 材 費 等 実 費 徴 収 金	7	41,627	41,309	99.2	317	0
	6	0	0	－	0	0
	対前年度増減	41,627	41,309	－	317	0
公 有 財 産 建 物 共 済 分 担 金 (過年度分含む)	7	687	671	97.7	16	0
	6	660	660	0	0	0
	対前年度増減	27	12	－	16	0
報 酬 返 納 金	7	164	129	79	34	0
	6	0	0	－	0	0
	対前年度増減	164	129	－	34	0

収入未済額は6,386万3千円で、その内容は貸付金元利収入3,723万9千円、雑入2,662万4千円となっている。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入3,613万3千円、滝川奨学金資金110万6千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金2,220万2千円、定住促進事業補助金返還金190万2千円である。

② 市債

(単位：千円、%)

款・項	7年度			6年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市債	4,757,600	3,432,200	△ 1,325,400	2,663,000	769,200	28.9
市債	4,757,600	3,432,200	△ 1,325,400	2,663,000	769,200	28.9

予算現額47億5,760万円に対し、決算額は34億3,220万円で、差引13億2,540万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると7億6,920万円(28.9%)増加している。

これは主に、公民館大規模改修事業の完了による教育債の減、治水総合対策事業の皆減による土木債の減があったものの、防災行政無線更新事業の実施による消防費の増、大鳴門橋周辺環境整備事業の進捗による商工債の増、広域ごみ処理施設整備事業の進捗による衛生債の増によるものである。

イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表2のとおりである。

【自主財源】・・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・・国県府の意思決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源・依存財源の推移

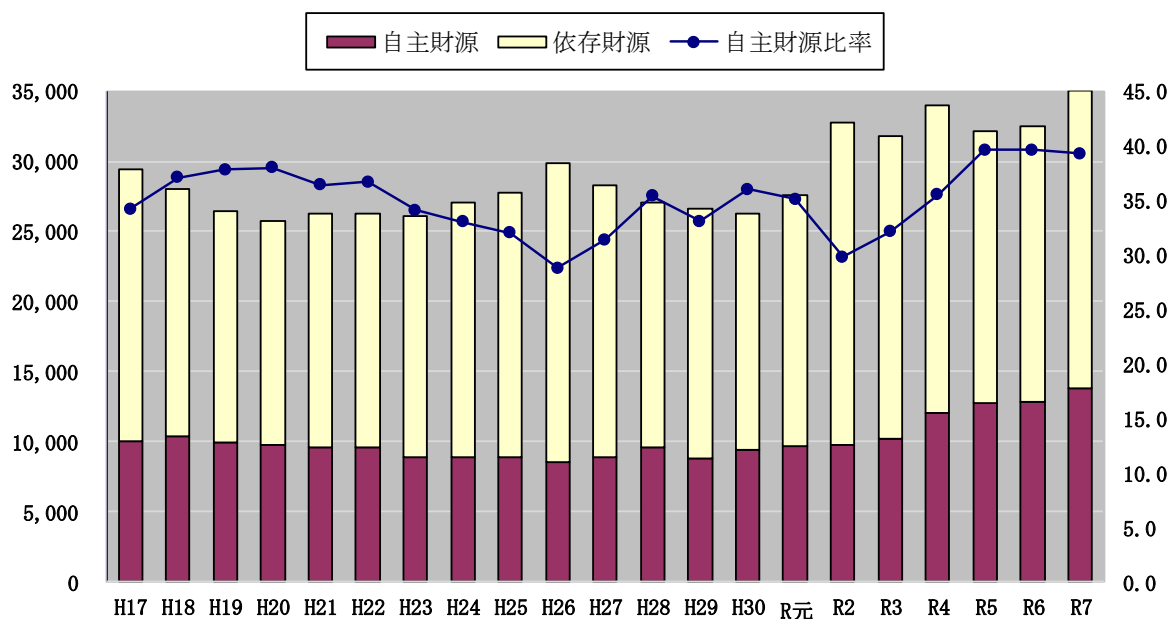
(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度	構成比率			対前年度比率		
				7年度	6年度	5年度	7/6	6/5	5/4
自主財源	13,774,937	12,844,118	12,745,376	39.3	39.6	39.6	107.2	100.8	105.7
依存財源	21,234,503	19,615,685	19,418,919	60.7	60.4	60.4	108.3	101.0	88.7
計	35,009,440	32,459,803	32,164,295	100.0	100.0	100.0	107.9	100.9	94.7

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源39.3%、依存財源60.7%となっており、前年度からほぼ横ばいとなっている。内容を見てみると、自主財源では寄附金、使用料及び手数料が減少したものの、諸収入、繰越金などが増加し9億3,081万9千円の増、依存財源では地方特例交付金、環境性能割交付金などが減少したものの、市債、国庫支

出金などが増加し 16 億 1,881 万 8 千円の増となっている。

年次別自主財源及び依存財源の推移



※ グラフは、平成 17 年度から令和 7 年度分の推移を表示。表は、平成 17 年度から 5 年度ごと、令和 5 年度、令和 6 年度及び令和 7 年度を記載。

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和 2 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
依 存 財 源	19,354	16,647	19,417	23,039	19,419	19,616	21,235
自 主 財 源	10,077	9,633	8,885	9,757	12,745	12,844	13,775
自主財源比率	34.2	36.7	31.4	29.8	35.5	39.6	39.3

(3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	37,264,613	33,818,785	3,445,828	10.2
決 算 額	33,859,135	31,544,691	2,314,445	7.3
予算現額に対する割合	90.9	93.3	△ 2.4	—
翌 年 度 繰 越 額	2,428,080	1,400,932	1,027,148	73.3
予算現額に対する割合	6.5	4.1	2.4	—
不 用 額	977,398	873,162	104,236	11.9
予算現額に対する割合	2.6	2.6	0.0	—

当年度決算額は338億5,913万5千円で、前年度315億4,469万1千円に比べ23億1,444万5千円（7.3%）増となっている。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は90.9%で、前年93.3%に比べ2.4ポイント下降している。

当年度の翌年度繰越額は24億2,808万円で、前年度と比べ10億2,714万8千円（73.3%）増加しており、予算現額に対する割合は6.5%で、前年度4.1%に比べ2.4ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は9億7,739万8千円で、前年度と比べ1億423万6千円（11.9%）増加しており、予算現額に対する割合2.6%は前年度と同値である。

ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別でみると、民生費が84億6,635万3千円で、全歳出の25.0%（前年度26.4%）を占めている。以下主なものは、総務費44億1,719万3千円（13.1%）、諸支出費33億4,641万6千円（9.9%）、土木費32億8,458万8千円（9.7%）、教育費32億2,421万6千円（9.5%）などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

（単位：千円、%）

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
議 会 費	207,724	203,579	4,145	191,419	12,160	6.4
議 会 費	207,724	203,579	4,145	191,419	12,160	6.4

予算現額2億772万4千円に対し、決算額は2億357万9千円で、差引414万5千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,216万円（6.4%）増加している。これは主に、令和7年1月から議員が1名増となったことに伴う議員報酬等の増、議場システムの更新の増によるものである。

② 総務費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
総 務 費	4,597,017	4,417,193	179,824	4,007,685	409,508	10.2
総務管理費	3,906,756	3,755,282	151,474	3,460,457	294,825	8.5
徴 税 費	297,651	291,101	6,550	238,157	52,943	22.2
戸籍住民基本台帳費	219,655	208,529	11,126	190,877	17,652	9.2
選 挙 費	138,964	128,906	10,058	101,851	27,055	26.6
統計調査費	31,905	31,457	448	14,472	16,985	117.4
監査委員費	2,086	1,917	169	1,870	48	2.6

予算現額 45 億 9,701 万 7 千円に対し、決算額は 44 億 1,719 万 3 千円、翌年度繰越額が 1,982 万 9 千円で、差引 1 億 5,999 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 950 万 8 千円 (10.2%) 増加している。

総務管理費では、定住促進事業費においてマイホーム取得事業補助金の申請者が減少したことなどにより 3,398 万 3 千円 (18.3%) の減、企画費においてふるさと応援寄附金の減少に伴う特産品発送業務委託料及びポータルサイト利用手数料などの減額により 8,036 万 1 千円 (6.9%) の減となったものの、情報化推進費において自治体システム標準化・共通化に係る委託料の増額により 2 億 5,609 万 8 千円 (90.4%) の増、財産管理費において市有施設解体撤去工事等の工事請負費の増額による 2,714 万 5 千円 (28.4%) の増などにより、前年度に比べ 2 億 9,482 万 5 千円 (8.5%) 増加している。

徴税費では、賦課徴収費において固定資産評価業務が生じたことなどにより 3,394 万 9 千円 (28.6%) の増があり、前年度と比べ 5,294 万 3 千円 (22.2%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍への氏名フリガナ記載への対応に係るシステム改修を実施したことなどにより、前年度と比べ 1,765 万 2 千円 (9.2%) 増加している。

選挙費では、令和 7 年 7 月執行の参議院議員選挙費及び同年 10 月執行の本市市議会議員選挙費の皆増、令和 8 年 2 月執行の衆議院議員選挙費において 220 万 4 千円 (7.7%) が増となったことから、前年度と比べ 2,705 万 5 千円 (26.6%) 増加している。

統計調査費では、基幹統計である国勢調査の実施による 1,601 万 7 千円 (158.6%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 1,698 万 5 千円 (117.4%) 増加している。

③ 民生費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
民 生 費	9,086,289	8,466,353	619,936	8,326,847	139,506	1.7
社会福祉費	5,207,487	4,691,622	515,865	5,072,870	△ 381,248	△ 7.5
児童福祉費	3,157,967	3,078,138	79,829	2,586,113	492,025	19.0
生活保護費	720,834	696,593	24,241	667,865	28,729	4.3
災害救助費	1	0	1	0	0	-

予算現額90億8,628万9千円に対し、決算額は84億6,635万3千円、翌年度繰越額が3億9,575万2千円で、差引2億2,418万4千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億3,950万6千円（1.7%）増加している。

社会福祉費では、老人福祉センター費において湯の川荘改修工事の実施により3,428万2千円（145.6%）の増などがあったものの、社会福祉総務費において物価等高騰対策事業として実施した給付事業の終了により5億5,098万4千円（59.4%）の減などにより、3億8,124万8千円（7.5%）減少している。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費が社会教育費に移行したことにより皆減したものの、児童福祉総務費において物価高対応子育て応援手当事業（令和7年度分）の実施により8,261万5千円（60.3%）の増、保育所費及び認定こども園費において給与改定等によりそれぞれ2億2,217万4千円（17.1%）、2,034万7千円（8.3%）の増などにより、4億9,202万5千円（19.0%）増加している。

生活保護費では、扶助費において入院、高額医療等の医療費の増額などによる2,433万1千円（4.0%）の増などがあったことにより、前年度に比べ2,872万9千円（4.3%）増加している。

④ 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
衛 生 費	2,142,034	1,997,325	144,709	1,875,138	122,187	6.5
保健衛生費	1,142,480	1,077,521	64,959	1,068,886	8,635	0.8
清掃費	999,554	919,804	79,750	806,252	113,552	14.1

予算現額21億4,203万4千円に対し、決算額は19億9,732万5千円、翌年度繰越額が8,274万7千円で、差引6,196万2千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億2,218万7千円（6.5%）増加している。

保健衛生費では、予防費において新型コロナウイルスワクチン予防接種及び小児の定期接種の接種者数の減少による1,624万3千円（12.5%）の減、母子衛生費において妊娠・出産数減少に

伴う補助金の減額による 393 万 1 千円 (7.4%) の減があったものの、火葬場管理運営費において沼島火葬場解体工事の実施による 1,756 万 3 千円 (10.6%) の増などがあったことにより、前年度と比べ 863 万 5 千円 (0.8%) 増加している。

清掃費では、下水放流施設管理運営費において補助金の減額による 4,694 万 1 千円 (39.4%) の減があったものの、清掃総務費において広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増額による 1 億 6,187 万円 (54.6%) の増などがあったことにより、前年度と比べ 1 億 1,355 万 2 千円 (14.1%) 増加している。

⑤ 労働費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
労働費	9,073	8,365	708	9,185	△ 820	△ 8.9
労働諸費	9,073	8,365	708	9,185	△ 820	△ 8.9

予算現額 907 万 3 千円に対し、決算額は 836 万 5 千円で、差引 70 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 82 万円 (8.9%) 減少している。

⑥ 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
農林水産業費	2,715,925	2,330,851	385,074	2,114,103	216,748	10.3
農業費	2,211,321	1,943,872	267,449	1,800,453	143,420	8.0
林業費	55,671	53,718	1,953	66,113	△ 12,396	△ 18.7
水産業費	448,933	333,261	115,672	247,537	85,723	34.6

予算現額 27 億 1,592 万 5 千円に対し、決算額は 23 億 3,085 万 1 千円、翌年度繰越額が 3 億 3,119 万 9 千円で、差引 5,387 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2 億 1,674 万 8 千円 (10.3%) 増加している。

農業費では、ため池等整備事業費において農村地域防災減災工事等の減少による 9,434 万円 (51.6%) の減があったものの、農業振興費において多様な担い手確保・育成に関する補助金事業の増額などによる 4,891 万 3 千円 (35.1%) の増などがあったことにより、前年度に比べ 1 億 4,342 万円 (8.0%) 増加している。

林業費では、林業振興費において松くい虫被害木伐倒駆除費用の減額などによる 551 万 6 千円 (34.9%) の減などがあったことにより、前年度と比べ 1,239 万 6 千円 (18.7%) 減少している。

水産業費では、離島漁業再生支援事業費において 308 万 3 千円 (22.9%)、漁業集落排水事業費

において1,200万円（10.0%）がそれぞれ減となっているものの、水産業振興費において漁業再生支援事業及び浮体式多目的公園改修事業等の実施による8,498万5千円（263.2%）の増などがあったことにより、前年度と比べ8,572万3千円（34.6%）増加している。

⑦ 商工費

（単位：千円、%）

款・項	7年度			6年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
商 工 費	2,384,138	1,650,786	733,352	1,505,876	144,910	9.6
商 工 費	2,384,138	1,650,786	733,352	1,505,876	144,910	9.6

予算現額23億8,413万8千円に対し、決算額は16億5,078万6千円、翌年度繰越額が6億8,943万1千円で、差引4,392万1千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億4,491万円（9.6%）増加している。

これは主に、灘黒岩水仙郷管理費において灘黒岩水仙郷リニューアル工事が完了したことにより1億5,821万7千円（83.6%）の減があったものの、観光振興費において大鳴門橋周辺環境整備事業等の実施による3億2,166万3千円（38.1%）増などがあったことによるものである。

⑧ 土木費

（単位：千円、%）

款・項	7年度			6年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
土 木 費	3,894,191	3,284,588	609,603	3,219,777	64,811	2.0
土木管理費	225,027	222,394	2,633	156,694	65,700	41.9
道路橋梁費	1,216,612	786,522	430,090	800,280	△ 13,759	△ 1.7
河 川 費	146,051	111,232	34,819	350,610	△ 239,378	△ 68.3
港 湾 費	65,473	62,407	3,066	45,984	16,423	35.7
都市計画費	2,096,126	1,970,212	125,914	1,722,128	248,084	14.4
住 宅 費	144,902	131,821	13,081	144,082	△ 12,260	△ 8.5

予算現額38億9,419万1千円に対し、決算額は32億8,458万8千円、翌年度繰越額が4億9,783万9千円で、差引1億1,176万4千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると6,481万1千円（2.0%）増加している。

土木管理費では、委託料の増などにより、前年度と比べ6,570万円（41.9%）増加している。

道路橋梁費では、道路橋梁維持費において橋梁長寿命化点検事業の実施などによる3,948万9千円（10.1%）の増があったものの、道路新設改良費において道路新設改良事業に係る工事請負費、用地購入費等の減額による5,147万1千円（13.0%）の減などにより、前年度に比べ1,375万円9千円（1.7%）減少している。

河川費では、河川総務費において排水施設整備工事請負費の減額等による 2 億 4,417 万円 (83.4%) の減などがあったことから、前年度に比べ 2 億 3,937 万 8 千円 (68.3%) 減少している。

港湾費では、測量設計業務実施による増額等により、前年度に比べ 1,642 万 3 千円 (35.7%) 増加している。

都市計画費では、下水道費において下水道事業補助金の減額による 4,600 万円 (3.6%) の減などがあったものの、公園費において三原庁舎跡地公園整備工事の実施などにより 2 億 4,823 万円 (519.2%) の増などがあったことから、前年度に比べ 2 億 4,808 万 4 千円 (14.4%) 増加している。

住宅費では、住宅管理費において市営住宅解体撤去工事費及び修繕費の減額による 756 万 5 千円 (5.5%) の減などがあったことにより、前年度に比べ 1,226 万円 (8.5%) 減少している。

⑨ 消防費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
消 防 費	1,818,353	1,481,188	337,165	1,068,408	412,780	38.6
消 防 費	1,818,353	1,481,188	337,165	1,068,408	412,780	38.6

予算現額 18 億 1,835 万 3 千円に対し、決算額は 14 億 8,118 万 8 千円で、翌年度繰越額が 3 億 2,205 万 1 千円で、差引 1,511 万 4 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 1,278 万円 (38.6%) 増加している。

これは主に、消防施設費において消防車両納車遅延などによる繰越のため 7,369 万円 (80.1%) の減があったものの、防災行政無線管理事業費においてデジタル防災行政無線システム再整備工事実施による 4 億 2,614 万 2 千円 (2353.1%) の増によるものである。

⑩ 教育費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
教 育 費	3,416,225	3,224,216	192,009	3,081,635	142,581	4.6
教育総務費	887,791	867,859	19,932	906,270	△ 38,410	△ 4.2
小学校費	478,688	439,246	39,442	457,904	△ 18,658	△ 4.1
中学校費	234,345	211,982	22,363	188,805	23,177	12.3
幼稚園費	66,728	64,887	1,841	67,919	△ 3,032	△ 4.5
社会教育費	899,748	814,246	85,502	897,653	△ 83,407	△ 9.3
保健体育費	848,925	825,996	22,929	563,084	262,912	46.7

予算現額 34 億 1,622 万 5 千円に対し、決算額は 32 億 2,421 万 6 千円、翌年度繰越額が 8,923 万 2 千円で、差引 1 億 277 万 7 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 4,258 万 1 千円（4.6%）増加している。

教育総務費では、教育振興費において学ぶ楽しさ支援センターに係る子ども第三の居場所開設改修工事の完了による 4,452 万 7 千円（7.7%）の減があったことなどにより、前年度と比べ 3,841 万円（4.2%）減少している。

小学校費では、施設整備費において校舎等営繕工事が小規模工事であったことから 5,105 万 6 千円（32.0%）の減などにより、前年度と比べ 1,865 万 8 千円（4.1%）減少している。

中学校費では、教育振興費において学校徴収金に係る公会計化等による 2,640 万 7 千円（92.0%）の増があったことなどにより、前年度と比べ 2,317 万 7 千円（12.3%）増加している。

幼稚園費では、人件費の減などにより前年度と比べ 303 万 2 千円（4.5%）減少している。

社会教育費では、青少年教育費において市・松帆がアフタースクール事業に移行したことによる 3,432 万 7 千円（24.1%）の増となったものの、公民館費において神代地区公民館大規模改修工事の完了等による 1 億 556 万 9 千円（48.6%）の減があったことなどにより、前年度と比べ 8,340 万 7 千円（9.3%）減少している。

保健体育費では、保健体育総務費において負担金及び補助金の減額等による 667 万 8 千円（23.7%）の減があったものの、学校給食費において通常給食費に係る公会計化等による 2 億 2,533 万 6 千円（65.5%）の増があったことなどにより、前年度に比べ 2 億 6,291 万 2 千円（46.7%）増加した。

⑪ 災害復旧費

（単位：千円、%）

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
災 害 復 旧 費	163,318	139,737	23,581	125,950	13,787	10.9
農林水産施設災害復旧費	100,178	90,154	10,024	99,633	△ 9,479	△ 9.5
公共土木施設災害復旧費	63,140	49,583	13,557	26,317	23,266	88.4

予算現額 1 億 6,331 万 8 千円に対し、決算額 1 億 3,973 万 7 千円で、差引 2,358 万 1 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1,378 万 7 千円（10.9%）増加している。

農林水産施設災害復旧費では、農地農業用施設災害復旧費において令和 7 年度災の発生がなかったことにより 680 万 1 千円（7.0%）の減などがあったことにより、947 万 9 千円（9.5%）減少している。

公共土木施設災害復旧費では、令和 6 年災に係る公共土木施設災害復旧工事の実施により 2,326 万 6 千円（88.4%）増加している。

⑫ 公債費

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
公 債 費	3,308,869	3,308,538	331	3,330,039	△ 21,501	△ 0.6
公 債 費	3,308,869	3,308,538	331	3,330,039	△ 21,501	△ 0.6

予算現額 33 億 886 万 9 千円に対し、決算額は 33 億 853 万 8 千円で、差引 33 万 1 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2,150 万 1 千円 (0.6%) 減少している。

これは、利子において償還利子の増額により 2,381 万円 (13.5%) の増となったものの、元金において通常償還分に係る償還元金の減により 4,539 万 7 千円 (1.4%) 減少したことによるものである。

⑬ 諸支出金

(単位：千円、%)

款・項	7 年度			6 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)		金額 (B) - (C)	比率
諸 支 出 金	3,499,725	3,346,416	153,309	2,688,628	657,788	24.5
基 金 費	3,499,718	3,346,413	153,305	2,688,628	657,785	24.5
配 分 金	7	3	4	0	3	-

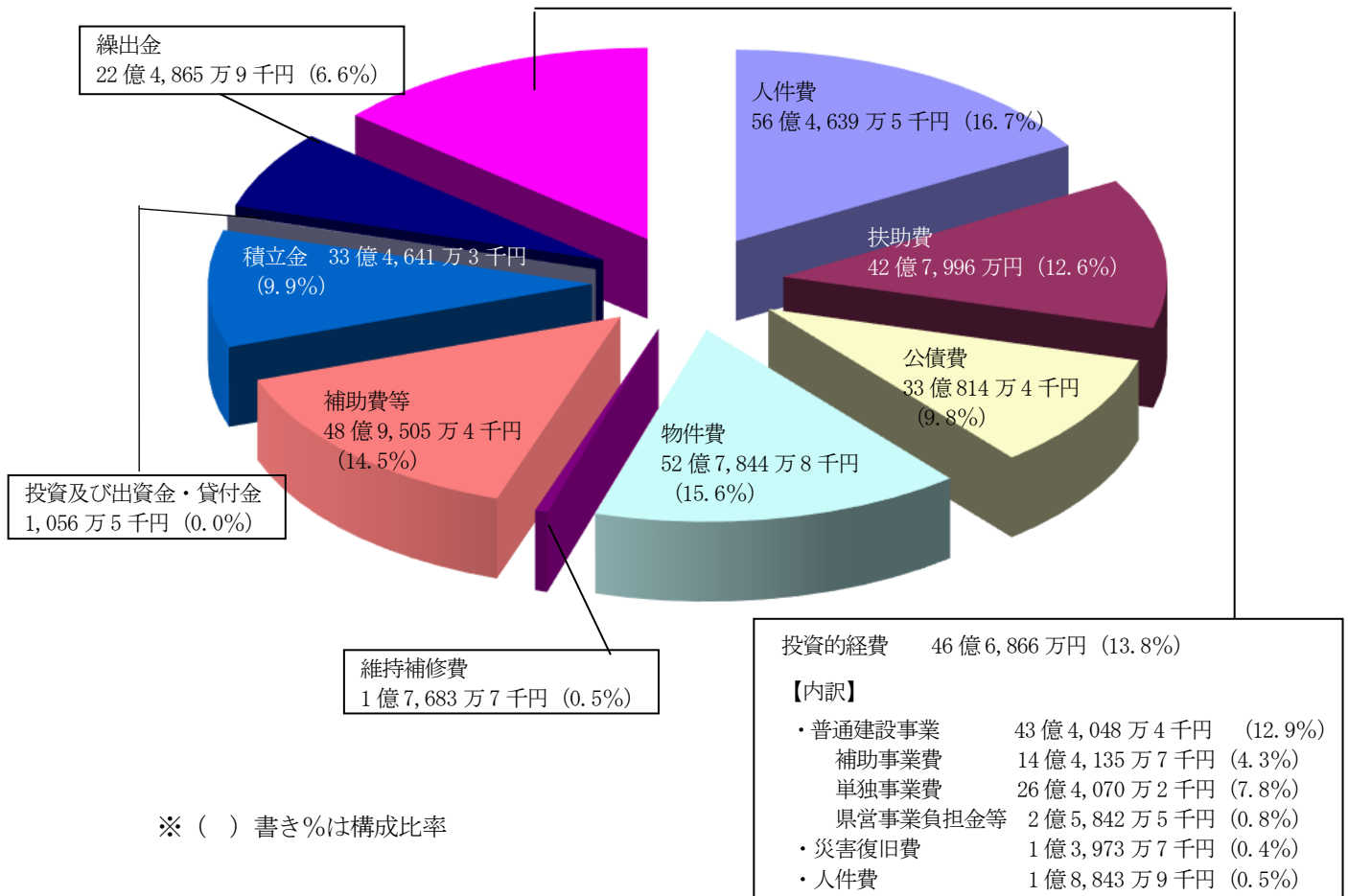
予算現額 34 億 9,972 万 5 千円に対し、決算額は 33 億 4,641 万 6 千円で、差引 1 億 5,330 万 9 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 6 億 5,778 万 8 千円 (24.5%) 増加している。

これは主に、基金費の学ぶ楽しさ日本一基金において 1 億 4,422 万 7 千円 (14.5%)、ふるさとまちづくり基金において 1 億 1,380 万 2 千円 (11.9%) それぞれ減があったものの、財政調整基金において 5 億 1,486 万 3 千円 (7320.7%)、公共施設等整備基金費において 2 億 4,987 万 7 千円 (8362.7%) それぞれ増があったことなどによるものである。

イ 性質別歳出状況

① 歳出性質別経費



② 義務的経費

最近 3 か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	構成比率			対前年度比率		
				7 年度	6 年度	5 年度	7 / 6	6 / 5	5 / 4
人 件 費	5,646,395	5,164,859	4,829,785	16.7	16.4	15.3	109.3	106.9	103.4
扶 助 費	4,279,960	4,176,754	4,408,557	12.6	13.2	13.9	102.5	94.7	109.4
公 債 費	3,308,144	3,329,731	3,747,395	9.8	10.6	11.9	99.4	88.9	96.5
計	13,234,499	12,671,344	12,985,737	39.1	40.2	41.1	104.4	97.6	103.2

※「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は 39.1%であり、前年度より 1.1 ポイント下降している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、人件費の構成比率 16.7%は、前々年度から前年度は 1.1 ポイント、前年度から当年度は 0.3 ポイントそれぞれ上昇している。扶助費の構成比率 12.6%については、前々年度から前年度は 0.7 ポイント下降、前年度から当年度は 0.6 ポ

イントそれぞれ下降している。公債費の構成比率9.8%は、前々年度から前年度へ1.3ポイント、前年度から当年度は0.8ポイントそれぞれ下降している。

対前年度比率では、人件費は109.3%で、前年度から2.4ポイント、扶助費は102.5%で前年度から7.8ポイント、公債費は99.4%で前年度から10.5ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不用額状況

最近3か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

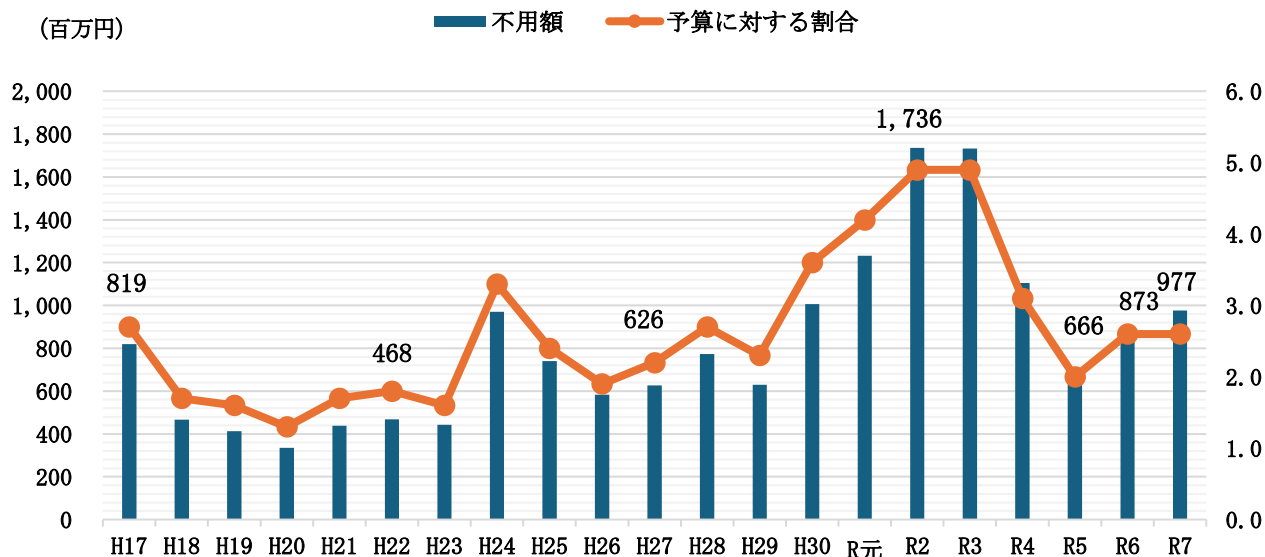
(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	5年度	予算現額に対する割合			対前年度比率		
				7年度	6年度	5年度	7/6	6/5	5/4
予 算 現 額	37,264,613	33,818,785	33,631,688	-	-	-	110.2	100.6	95.5
決 算 額	33,859,135	31,544,691	31,555,775	90.9	93.3	93.8	107.3	100.0	96.0
翌年度繰越額	2,428,080	1,400,932	1,409,717	6.5	4.1	4.2	173.3	99.4	114.8
不 用 額	977,398	873,162	666,196	2.6	2.6	2.0	111.9	131.1	60.3

当年度の不用額は9億7,739万8千円となり、前年度から1億423万6千円(11.9%)増加した。予算現額に対する割合は2.6%で、前年度と同値である。

対前年度比率は当年度111.9%で、前年度131.1%、前々年度60.3%となっている。

年次別不用額の推移



※グラフ中、不用額の表記については、平成17年度から5年度ごと、令和5年度、令和6年度及び令和7年度を記載。

3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、12 会計（勘定）となっている。

① 全特別会計決算状況

全特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度 予 算 現 額 (A)	7 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	12,716,322	12,560,089	△ 156,233	98.8
歳 出	12,716,332	12,202,885	513,447	96.0
歳入歳出差引額	-	357,204	-	-

歳入予算現額 127 億 1,632 万 2 千円に対して、歳入決算額は 125 億 6,008 万 9 千円（予算現額に対する割合 98.8％）で、差引 1 億 5,623 万 3 千円下回っている。

歳出予算現額 127 億 1,633 万 2 千円に対して、歳出決算額は 122 億 288 万 5 千円（予算現額に対する割合 96.0％）で、差引額は 5 億 1,344 万 7 千円である。

② 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、別表 4 のとおりである。

歳入決算合計額 125 億 6,008 万 9 千円に対し、歳出決算合計額 122 億 288 万 4 千円で、差引合計額 6 億 5,769 万 5 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 9,140 万円、実質収支額は 5 億 6,629 万 5 千円である。

③ 特別会計別決算（繰入繰出）状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表 5 のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で 13 億 9,082 万 1 千円であり、特別会計歳入決算額に占める割合は 11.1％となっている。

④ 特別会計別決算（市債）状況

当年度の特別会計に係る市債増減（発行額、償還額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7 年度末 現 在 高	増 (借入)	減 (償還)	6 年度末 現 在 高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	89,378	4,900	6,591	91,069
合 計	89,378	4,900	6,591	91,069

当年度末現在高は特別会計全体で 8,937 万 8 千円となっており、前年度末 9,106 万 9 千円と比べ 169 万 1 千円減少している。

⑤ 特別会計別決算（基金）状況

当年度の特別会計に係る基金増減（積立額、取崩額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7年度末 現 在 高	増 (積立)	減 (取崩)	6年度末 現 在 高
国民健康保険特別会計財政調整基金	307,195	15,523	178,920	470,592
介護保険特別会計財政調整基金	592,087	129,406	80,586	543,267
産業廃棄物最終処分場基金	564,143	6,445	123,431	681,129
国 民 宿 舎 基 金	126,303	9,415	0	116,888
広田財産区財政調整基金	1,234	34	130	1,330
福良財産区財政調整基金	132,920	4,606	0	128,314
北阿万財産区財政調整基金	41,859	519	0	41,340
沼島財産区財政調整基金	3,631	135	0	3,496
合 計	1,769,372	166,083	383,067	1,986,356

当年度末現在高は特別会計全体で17億6,937万2千円となっており、前年度末19億8,635万6千円に比べて2億1,698万4千円減少している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、％)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	6,011,060	5,743,545	△ 267,515	95.5	6,034,365	△ 290,820	△ 4.8
国民健康保険税	1,114,546	1,135,755	21,209	101.9	1,205,160	△ 69,405	△ 5.8
一部負担金	2	0	△ 2	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	400	360	△ 40	90.0	389	△ 29	△ 7.5
県支出金	4,356,338	4,060,675	△ 295,663	93.2	4,234,172	△ 173,497	△ 4.1
財産収入	2,141	2,141	0	100.0	268	1,873	698.9
繰入金	490,930	482,324	△ 8,606	98.2	414,831	67,493	16.3
繰越金	33,599	33,599	0	100.0	154,698	△ 121,099	△ 78.3
諸収入	13,104	13,527	423	103.2	6,857	6,670	97.3
国庫支出金	0	15,164	15,164	—	17,990	△ 2,826	△ 15.7
歳 出	6,011,060	5,676,697	334,363	94.4	6,000,766	△ 324,069	△ 5.4
総務費	38,689	31,027	7,662	80.2	34,479	△ 3,452	△ 10.0
保険給付費	4,102,834	3,782,400	320,434	92.2	3,933,774	△ 151,374	△ 3.8
国保事業費納付金	1,753,230	1,753,229	1	100.0	1,811,157	△ 57,928	△ 3.2
保健事業費	40,233	37,675	2,558	93.6	35,897	1,778	5.0
基金積立金	15,523	15,523	0	100.0	132,325	△ 116,802	△ 88.3
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	59,541	56,844	2,697	95.5	53,133	3,711	7.0
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	66,848	—	—	33,599	33,249	99.0

歳入予算現額 60 億 1,106 万円に対し、歳入決算額は 57 億 4,354 万 5 千円で、差引 2 億 6,751 万 5 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金 40 億 6,067 万 5 千円、国民健康保険税 11 億 3,575 万 5 千円及び繰入金 4 億 8,232 万 4 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 6 億 2,595 万 3 千円 (9.8%) 減少している。これは主に、繰入金が 6,749 万 3 千円 (16.3%) 増加したものの、被保険者数の減に伴う保険給付費の減等により県支出金が 1 億 7,349 万 7 千円 (4.1%)、税率引下げにより国民健康保険税が 6,940 万 5 千円 (5.8%) それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額 60 億 1,106 万円に対し、歳出決算額は 56 億 7,669 万 7 千円で、差引 3 億 3,436 万 2 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 37 億 8,240 万円及び国保事業費納付金 17 億 5,322 万 9 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 7 億 1,980 万円 (11.3%) 減少している。これは主に、

諸支出金が371万1千円（7.0%）増加したものの、保険給付費が1億5,137万4千円（3.8%）減少したことによるものである。

最近2か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

（単位：世帯、人、円、件）

区 分	7年度	6年度	対前年度増減
世 帯 数（年平均）	6,329	6,615	△ 286
被 保 険 者 数（年平均）	9,972	10,628	△ 656
1人当たり保険税調定額	103,464	103,479	△ 15
1人当たり費用額	443,961	432,635	11,326
1人当たり保険給付費	378,303	369,130	9,173
1人当たりレセプト件数	18.0	19.0	△ 1.0

※1人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、%）

区 分	7年度	6年度	対前年度増減
調 定 額	1,362,828	1,467,256	△ 104,428
収 入 済 額	1,135,755	1,205,160	△ 69,405
不 納 欠 損 額	45,896	35,664	10,232
収 入 未 済 額	181,177	226,433	△ 45,256
収 入 率	83.3	82.1	1.2
（うち現年度賦課分）	96.3	95.6	0.7

雑入の収入状況

（単位：千円、%）

区 分	7年度	6年度	対前年度増減
調 定 額	12,257	5,214	7,043
収 入 済 額	11,614	4,642	6,972
不 納 欠 損 額	7	19	△ 12
収 入 未 済 額	636	552	84
収 入 率	94.8	89.0	5.8

国民健康保険の加入状況をみると、前年度に比べ世帯数及び被保険者数は減少しているものの、1人当たりの保険給付費は前年度より増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況をみると、現年度賦課分の収入率は96.3%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇しており、全体では83.3%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。なお、収入未済額1億8,117万7千円、不納欠損額4,589万6千円となっており、前年度と比較すると収入未済額は4,525万6千円と減少しているものの、不納欠損額は1,023万2千円と増加している。

② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	150,426	144,681	△ 5,745	96.2	139,995	4,686	3.3
診療収入	50,775	51,047	272	100.5	58,763	△ 7,716	△ 13.1
使用料及び手数料	301	207	△ 94	68.8	282	△ 75	△ 26.6
県支出金	2,750	2,701	△ 49	98.2	897	1,804	201.1
財産収入	203	284	81	139.9	287	△ 3	△ 0.9
繰入金	87,887	83,479	△ 4,408	95.0	76,204	7,275	9.5
繰越金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
諸収入	3,509	2,062	△ 1,447	58.8	2,863	△ 801	△ 28.0
市債	5,000	4,900	△ 100	98.0	700	4,200	600.0
歳 出	150,426	144,681	5,745	96.2	139,995	4,686	3.3
総務費	114,100	112,181	1,919	98.3	104,879	7,302	7.0
医業費	28,860	25,637	3,223	88.8	25,514	123	0.5
公債費	6,966	6,863	103	98.5	9,603	△ 2,740	△ 28.5
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額 1 億 5,042 万 6 千円に対し、歳入決算額は 1 億 4,468 万 1 千円で、差引 574 万 5 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 8,347 万 9 千円及び診療収入 5,104 万 7 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 468 万 6 千円 (3.3%) 増加している。

歳出予算現額 1 億 5,042 万 6 千円に対し、歳出決算額は 1 億 4,468 万 1 千円で、差引 574 万 5 千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費 1 億 1,218 万 1 千円及び医業費 2,563 万 7 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 468 万 6 千円 (3.3%) 増加している。これは主に、公債費において灘診療所大規模改修事業に係る償還終了による 274 万円 (28.5%) の減があったものの、総務費において人件費の増などによる 730 万 2 千円 (7.0%) の増があったことによるものである。

対象世帯・対象者数

(単位：世帯、人)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減
対 象 世 帯	1,210	1,228	△ 18
対 象 者 数	2,323	2,395	△ 72

患者数・診療日数の状況

(単位：人、日)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減
年 間 総 患 者 数	6,428	7,143	△ 715
沼 島 診 療 所	1,726	1,783	△ 57
阿 那 賀 診 療 所	3,161	3,510	△ 349
伊 加 利 診 療 所	60	61	△ 1
灘 診 療 所	1,481	1,789	△ 308
診 療 日 数	587	598	△ 11.0
沼 島 診 療 所	223	230	△ 7.0
阿 那 賀 診 療 所	157	158	△ 1.0
伊 加 利 診 療 所	24	21	3.0
灘 診 療 所	183	189	△ 6.0
1 日 平 均 患 者 数	11.0	11.9	△ 1.0
沼 島 診 療 所	7.7	7.8	△ 0.0
阿 那 賀 診 療 所	20.1	22.2	△ 2.1
伊 加 利 診 療 所	2.5	2.9	△ 0.4
灘 診 療 所	8.1	9.5	△ 1.4

4診療所の年間総患者数は6,428人で、前年度と比較すると715人減少している。

診療日数は587日で前年度と比較すると11日減少している。また1日の平均患者数は11.0人で、前年度に比べ1人減少している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減 金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	1,017,446	1,014,948	△ 2,498	99.8	925,040	89,908	9.7
後期高齢者医療 保険料	759,568	760,509	941	100.1	665,008	95,501	14.4
使用料及び手数料	50	34	△ 16	68.0	34	0	0.0
繰 入 金	230,058	225,881	△ 4,177	98.2	230,424	△ 4,543	△ 2.0
繰 越 金	26,663	26,661	△ 2	100.0	29,089	△ 2,428	△ 8.3
諸 収 入	1,107	591	△ 516	53.4	484	107	22.1
国庫支出金	0	1,271	1,271	—	0	1,271	—
歳 出	1,017,446	981,559	35,887	96.5	898,378	83,181	9.3
総 務 費	8,386	6,458	1,928	77.0	6,046	412	6.8
広域連合負担費	1,007,009	974,570	32,439	96.8	891,957	82,613	9.3
諸 支 出 金	1,051	531	520	50.5	375	156	41.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	33,389	—	—	26,661	6,728	25.2

歳入予算現額10億1,744万6千円に対し、歳入決算額は10億1,494万8千円で、差引249万8千円下回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料 7 億 6,050 万 9 千円及び繰入金 2 億 2,588 万 1 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 8,990 万 7 千円 (9.7%) 増加している。これは主に、被保険者数の増及び高所得者層が拡大したことによる後期高齢者医療保険料 9,550 万 1 千円 (14.4%) の増加によるものである。

歳出予算現額 10 億 1,744 万 6 千円に対し、歳出決算額は 9 億 8,155 万 9 千円で、差引 3,588 万 7 千円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合負担費 9 億 7,450 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 8,318 万 1 千円 (9.3%) 増加している。これは主に、被保険者数の増加及び高所得者層が拡大したことにより後期高齢者医療保険料が増額となったため、広域連合負担費が 8,261 万 3 千円 (9.3%) 増加したことによるものである。

後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

区 分		7 年度			6 年度		
		75才以上	65才以上75才未満障害者	計	75才以上	65才以上75才未満障害者	計
現役並み所得者		665	0	665	491	2	493
一 般		4,907	45	4,952	4,797	51	4,848
低所得	区分Ⅱ	2,490	26	2,516	2,435	35	2,470
	区分Ⅰ	1,383	37	1,420	1,429	43	1,472
計		9,445	108	9,553	9,152	131	9,283

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保 険 料	7	768,567	760,509	99.0	7,661	369
	6	671,066	665,008	99.1	5,945	112
	対前年度増減	97,501	95,501	△ 0.1	1,716	257

後期高齢者医療保険料の収入率は 99.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。また、収入済額は 7 億 6,050 万 9 千円で、前年度に比べ 9,550 万 1 千円増加している。収入未済額は 766 万 1 千円で、前年度に比べ 171 万 6 千円増加している。不納欠損額は 36 万 9 千円で前年度に比べ 25 万 7 千円増加している。

④ 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	5,304,779	5,368,227	63,448	101.2	5,326,277	41,950	0.8
保 険 料	974,169	1,030,163	55,994	105.7	1,001,902	28,261	2.8
使用料及び手数料	50	36	△ 14	72.0	48	△ 12	△ 25.5
国庫支出金	1,219,206	1,246,973	27,767	102.3	1,276,414	△ 29,441	△ 2.3
支払基金交付金	1,335,189	1,318,545	△ 16,644	98.8	1,307,480	11,065	0.8
県 支 出 金	720,924	726,007	5,083	100.7	726,075	△ 68	△ 0.0
財 産 収 入	2,471	2,472	1	100.0	415	2,057	496.0
繰 入 金	878,709	866,686	△ 12,023	98.6	892,517	△ 25,831	△ 2.9
繰 越 金	169,098	169,099	1	100.0	110,141	58,958	53.5
諸 収 入	4,963	8,246	3,283	166.1	11,285	△ 3,039	△ 26.9
歳 出	5,304,779	5,259,375	45,404	99.1	5,157,178	102,197	2.0
総 務 費	127,677	120,604	7,073	94.5	105,019	15,585	14.8
保険給付費	4,807,060	4,780,746	26,314	99.5	4,687,521	93,225	2.0
地域支援事業費	146,180	138,674	7,506	94.9	238,556	△ 99,882	△ 41.9
保健福祉事業	21,168	21,016	152	99.3	12,321	8,695	70.6
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	0	—
基金積立金	129,406	129,406	0	100.0	46,898	82,508	175.9
公 債 費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	72,277	68,929	3,348	95.4	66,864	2,065	3.1
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	108,852	—	—	169,099	△ 60,247	△ 35.6

歳入予算現額 53 億 477 万 9 千円に対し、歳入決算額は 53 億 6,822 万 7 千円で、差引 6,344 万 8 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 13 億 1,854 万 5 千円、国庫支出金 12 億 4,697 万 3 千円及び保険料 10 億 3,016 万 3 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 4,195 万円 (0.8%) 増加している。これは主に、国庫支出金において 2,944 万 1 千円 (2.3%)、繰入金において 2,583 万 1 千円 (2.9%) がそれぞれ減少したものの、繰越金において 5,895 万 8 千円 (53.5%)、支払基金交付金において 1,106 万 5 千円 (0.8%) がそれぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額 53 億 477 万 9 千円に対し、歳出決算額は 52 億 5,937 万 5 千円で、差引 4,540 万 4 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 47 億 8,074 万 6 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 億 219 万 7 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、地域支援事業費の一部が一般会計に移行したことにより 9,988 万 2 千円 (41.9%) 減少したものの、サービス利用の増により保険給付費が 9,322 万 5 千円 (2.0%) 増加したことによるものである。

被保険者数等の状況

(単位：人)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減
1 号 被 保 険 者 数	15,958	15,977	△ 19
認 定 者 数	3,244	3,230	14

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
保 険 料	7	1,039,506	1,030,163	99.1	7,746	1,597
	6	1,010,065	1,001,902	99.2	6,412	1,751
	対前年度増減	29,441	28,261	△ 0.1	1,334	△ 154

保険料の収入率は、99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。また、収入済額は10億3,016万3千円で、前年度に比べ2,826万1千円増加している。収入未済額は774万6千円で、前年度に比べ133万4千円増加している。不納欠損額は159万8千円で、前年度に比べ15万4千円減少している。

⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	29,562	28,774	△ 788	97.3	33,883	△ 5,109	△ 15.1
サービス収入	3,350	2,910	△ 440	86.9	5,062	△ 2,152	△ 42.5
繰入金	20,014	19,740	△ 274	98.6	26,064	△ 6,324	△ 24.3
繰越金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
諸収入	6,197	6,123	△ 74	98.8	2,758	3,365	122.0
歳 出	29,562	28,774	788	97.3	33,883	△ 5,109	△ 15.1
サービス事業費	20,974	20,660	314	98.5	21,507	△ 847	△ 3.9
公債費	5	0	5	0.0	0	0	—
諸支出金	8,134	8,113	21	99.7	12,376	△ 4,263	△ 34.4
予備費	449	0	449	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額2,956万2千円に対し、歳入決算額は2,877万4千円で、差引77万8千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金1,974万円及び諸収入612万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると510万9千円（15.1%）減少している。これは主に、繰入金632万4千円（24.3%）及びサービス収入215万2千円（42.5%）がそれぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額 2,956 万 2 千円に対し、歳出決算額は 2,877 万 4 千円で、差引 78 万 8 千円となっている。

歳出決算の主なものは、サービス事業費 2,066 万円及び諸支出金 811 万 3 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 510 万 9 千円 (15.1%) 減少している。これは主に、諸支出金が 426 万 3 千円 (34.4%) 減少したことによるものである。

サービス利用状況

(単位：人、件)

区分	7 年度	6 年度	対前年度増減
要支援認定者のケアプラン作成	9,742	9,665	77
うち直営	651	1,131	△ 480
うち委託	9,091	8,534	557

サービス利用状況は、要支援認定者のケアプラン作成 9,742 件で、前年度に比べ 77 件 (0.8%) 増加している。

⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	3,653	37,700	34,047	1,032.0	35,372	2,328	6.6
財 産 収 入	3,652	3,652	0	100.0	3,652	0	0.0
繰 越 金	1	34,047	34,046	著増	31,719	2,328	7.3
歳 出	3,653	1,503	2,150	41.1	1,324	179	13.5
企業団地開発事業費	3,653	1,503	2,150	41.1	1,324	179	13.5
歳入歳出差引額	—	36,196	—	—	34,047	2,149	6.3

歳入予算現額 365 万 3 千円に対し、歳入決算額は 3,770 万円で、差引 3,404 万 7 千円上回っている。

歳入決算は、繰越金 3,404 万 7 千円及び財産収入 365 万 2 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 232 万 8 千円 (6.6%) 増加している。これは主に、繰越金が 232 万 8 千円 (7.3%) 増加したことによるものである。

歳出予算現額 365 万 3 千円に対し、歳出決算額は 150 万 3 千円で、差引 215 万円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費 150 万 3 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 17 万 9 千円 (13.5%) 増加している。

企業団地売却の状況

(単位：区画)

区 分	区画数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
7 年 度	16	15	0	1
6 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	186,563	187,751	1,188	100.6	102,641	85,110	82.9
使用料及び手数料	9,448	10,635	1,187	112.6	10,941	△ 306	△ 2.8
財産収入	3,099	3,099	0	100.0	511	2,588	0.0
繰入金	123,431	123,431	0	100.0	59,900	63,531	106.1
繰越金	47,264	47,264	0	100.0	29,302	17,962	61.3
諸収入	3,321	3,323	2	100.1	1,986	1,337	67.3
歳 出	186,563	79,094	107,469	42.4	55,378	23,716	42.8
処分事業費	186,063	79,094	106,969	42.5	55,378	23,716	42.8
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	108,657	—	—	47,264	61,393	129.9

歳入予算現額 1 億 8,656 万 3 千円に対し、歳入決算額は 1 億 8,775 万 1 千円で、差引 118 万 8 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 1 億 2,343 万 1 千円、繰越金 4,726 万 4 千円及び使用料及び手数料 1,063 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 8,511 万円 (82.9%) 増加している。これは主に、繰入金が 6,353 万 1 千円 (106.1%) 増加したことによるものである。

歳出予算現額 1 億 8,656 万 3 千円に対し、歳出決算額は 7,909 万 4 千円で、差引 1 億 746 万 9 千円となっている。

歳出決算は、処分事業費 7,909 万 4 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 2,371 万 6 千円 (42.8%) 増加している。これは主に、令和 6 年度工事の工期の延伸により令和 7 年度に繰越したことによる 2,371 万 6 千円 (42.8%) の増によるものである。

稼働状況

(単位：t、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減
埋 立 量	8,882.1	8,503.5	378.6
陶 器 く ず	1,404.3	964.7	439.6
建 設 廃 材	5,363.7	4,558.3	805.4
建 設 残 土	2,114.1	2,980.5	△ 866.4
チ ケ ッ ト 販 売 量	8,070.3	8,358.3	△ 288.0
陶 器 く ず	1,002.9	969.0	33.9
建 設 廃 材	5,039.2	4,459.9	579.3
建 設 残 土	2,028.2	2,929.4	△ 901.2
埋 立 率	97.3	97.0	0.3

⑧ 国民宿舎事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	12,833	12,831	△ 2	100.0	22,914	△ 10,083	△ 44.0
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—	100	—	皆減
財 産 収 入	12,734	12,732	△ 2	100.0	68	12,664	著増
繰 越 金	99	99	0	100.0	677	△ 578	△ 85.4
諸 収 入	0	0	0	—	21,245	△ 21,245	皆減
繰 入 金	0	0	0	—	824	△ 824	皆減
歳 出	12,833	12,831	2	100.0	22,815	△ 9,984	△ 43.8
慶野松原荘管理費	3,418	3,416	2	99.9	4,169	△ 753	△ 18.1
諸 支 出 金	9,415	9,415	0	100.0	18,646	△ 9,231	△ 49.5
予 備 費	0	0	0	—	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	99	△ 99	△ 100.0

国民宿舎慶野松原荘については、令和7年4月に閉館し、当年度が国民宿舎事業特別会計の最終決算となる。

歳入予算現額1,283万3千円に対し、歳入決算額は1,283万1千円で、差引2千円下回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入1,273万4千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1,008万3千円(44.0%)減少している。これは主に、財産収入が1,266万4千円著増となったものの、諸収入が皆減したことによるものである。

歳出予算現額1,283万3千円に対し、歳出決算額は1,283万1千円で、差引2千円となっている。

歳出決算は、諸支出金941万5千円及び慶野松原荘管理費341万6千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると998万4千円(43.8%)減少している。これは主に、諸支出金が923万1千円(49.5%)減少したことによるものである。

⑨ 広田財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	242	178	△ 64	73.6	92	86	93.0
財産収入	21	20	△ 1	95.2	15	5	33.7
財産造成収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰入金	190	130	△ 60	68.4	70	60	85.7
繰越金	29	28	△ 1	96.6	7	21	285.7
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	242	147	95	60.7	64	83	129.7
総務費	208	113	95	54.3	56	57	101.8
諸支出金	34	34	0	100.0	8	26	325.0
歳入歳出差引額	—	31	—	—	28	3	9.9

歳入予算現額 24 万 2 千円に対し、歳入決算額は 17 万 8 千円で、差引 6 万 4 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 13 万円及び繰越金 2 万 8 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 8 万 6 千円 (93.0%) 増加している。

歳出予算現額 24 万 2 千円に対し、歳出決算額は 14 万 7 千円で、差引 9 万 5 千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費 11 万 3 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 8 万 3 千円 (129.7%) 増加している。

⑩ 福良財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	19,664	20,060	396	102.0	17,595	2,465	14.0
財産収入	15,203	15,598	395	102.6	15,027	571	3.8
繰入金	436	436	0	100.0	436	△ 0	△ 0.1
繰越金	4,023	4,023	0	100.0	2,131	1,892	88.7
諸収入	2	3	1	150.0	0	3	—
歳 出	19,664	17,286	2,378	87.9	13,572	3,714	27.4
総務費	15,058	12,680	2,378	84.2	11,353	1,327	11.7
諸支出金	4,606	4,606	0	100.0	2,219	2,387	107.6
歳入歳出差引額	—	2,774	—	—	4,023	△ 1,249	△ 31.0

歳入予算現額 1,966 万 4 千円に対し、歳入決算額は 2,006 万円で、差引 39 万 6 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入 1,559 万 8 千円及び繰越金 402 万 3 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 246 万 5 千円 (14.0%) 増加している。

歳出予算現額 1,966 万 4 千円に対し、歳出決算額は 1,728 万 6 千円で、差引 237 万 8 千円となっている。

歳出決算は、総務費 1,268 万円及び諸支出金 460 万 6 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 371 万 4 千円（27.4%）増加している。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、%）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
財 産 収 入	7	16,468	15,014	91.2	1,454	0
	6	16,293	14,940	91.7	1,353	0
	対前年度増減	175	74	△ 0.5	101	0

駐車場契約の状況

（単位：台、%）

区 分	駐車台数	契約台数	契約率
7 年 度	202	144	71.3
6 年 度	202	142	70.3
比 較	0	2	1.0

財産収入の収入率は 91.2%で、前年度に比べて 0.5 ポイント下降している。また、収入未済額は 145 万 4 千円で、前年度に比べて 10 万 1 千円増加している。駐車場の契約台数は 2 台増加し、契約率は 1.0 ポイント上昇している。

⑪ 北阿万財産区特別会計

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)		6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減 金 額 (B)-(C) 比 率	
			(歳入) (B)-(A)	(歳出) 予算執行率		(B)-(C)	比 率
歳 入	1,022	1,019	△ 3	99.7	863	156	18.1
財産収入	190	188	△ 2	98.9	28	160	564.9
繰越金	331	331	0	100.0	335	△ 4	△ 1.1
諸収入	501	500	△ 1	99.8	500	0	0.0
歳 出	1,022	682	340	66.7	532	150	28.2
総務費	503	163	340	32.4	169	△ 6	△ 3.6
諸支出金	519	519	0	100.0	363	156	43.0
歳入歳出差引額	—	337	—	—	331	6	1.9

歳入予算現額 102 万 2 千円に対し、歳入決算額は 101 万 9 千円で、差引 3 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入 50 万円及び繰越金 33 万 1 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 15 万 6 千円（18.1%）増加している。

歳出予算現額 102 万 2 千円に対し、歳出決算額は 68 万 2 千円で、差引 34 万円となっている。

歳出決算は、諸支出金 51 万 9 千円及び総務費 16 万 3 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 15 万円（28.2%）増加している。

⑫ 沼島財産区特別会計

（単位：千円、%）

区 分	7 年 度 予算現額 (A)	7 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	6 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	374	375	1	100.2	364	11	3.1
財産収入	246	248	2	100.8	235	13	5.7
繰入金	7	7	0	99.1	7	0	0.0
繰越金	120	120	0	100.0	122	△ 2	△ 1.6
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	374	255	119	68.2	244	11	4.5
総務費	239	120	119	50.2	120	0	0.0
諸支出金	135	135	0	100.0	124	11	8.9
歳入歳出差引額	—	120	—	—	120	0	0.2

歳入予算現額 37 万 4 千円に対し、歳入決算額は 37 万 5 千円で、差引 1 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入 24 万 8 千円及び繰越金 12 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1 万 1 千円（3.1%）増加している。

歳出予算現額 37 万 4 千円に対し、歳出決算額は 25 万 5 千円で、差引 11 万 9 千円となっている。

歳出決算は、諸支出金 13 万 5 千円及び総務費 12 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 万 1 千円（4.5%）増加している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品）は、次の表のとおりである。

財産の一覧（一般会計）

財産名及び区分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）		3,485,685.37㎡	293,475.36㎡	3,779,160.73㎡
建物延面積		288,834.71㎡	2,971.86㎡	291,806.57㎡
有価証券		20,000千円	0千円	20,000千円
出資による権利		6,880,619千円	7,585千円	6,888,204千円
車両等	一般車両（うちその他車両）	148台（14台）	0台（0台）	148台（14台）
	消防関係（うち小型動力ポンプ）	207台（99台）	0台（0台）	207台（99台）
物 品		468品	14品	482品
債 権		953千円	△ 953千円	0千円

※ 物品は1品100万円以上

財産の一覧（特別会計）

財産名及び区分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）		6,803,159.67㎡	△ 6,777.03㎡	6,796,382.64㎡
建物延面積		6,919.88㎡	△ 4,592.71㎡	2,327.17㎡
一般車両	（うちその他車両）	13台（1台）	0台（0台）	13台（1台）
物 品		29品	1品	30品

※ 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は293,475.36㎡、建物延面積は2,971.86㎡それぞれ増加している。

特別会計では、土地面積は6,777.03㎡、建物延面積は4,592.71㎡それぞれ減少している。

5 財政指標（普通会計）

（単位：％）

区 分	7 年度	6 年度	差引増減
経 常 収 支 比 率	91.7	93.3	△ 1.6
実 質 公 債 費 比 率	11.1	12.8	△ 1.7

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は91.7％で、前年度（93.3％）に比べ1.6ポイント改善している。これは、比率の分子（歳出）において、人件費、物件費等の増により経常経費が6億4,415万7千円の増となった。比率の分母（歳入）において、臨時財政対策債が皆減となったものの、地方税及び地方交付税の増により10億2,088万1千円の増となった。結果として、比率算定の分子、分母ともに増加したが、分母の増加率が大きくなったため経常収支比率は改善した。

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標であ

り、当年度は11.1%で前年度（12.8%）に比べ1.7ポイント改善している。これは、比率算定の分母である標準財政規模は地方交付税の増により増加し、分子においては、一般会計の元利償還金や下水道事業会計などの地方債の償還に充てたとする補助金や繰入金の減などで減少した。この結果、単年度比率は、7.9%と前年度より4.3ポイント改善し、この値が3年前の単年度比率（13.4%）に比べ下がったことから改善となった。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債、臨時財政対策債等、それぞれの事業に係る総額34億3,220万円の起債をしている。また償還金については、31億827万5千円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮小し、今後の公債費負担について軽減を図った。

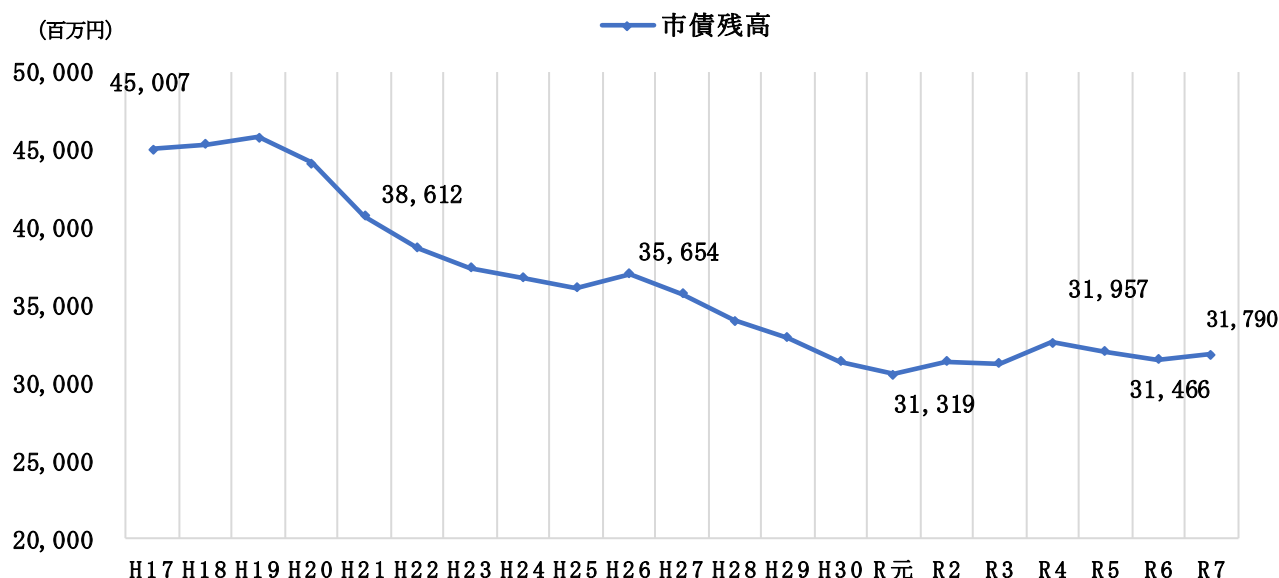
令和7年度末の一般会計の市債残高は317億8,987万4千円で、前年度と比べ3億2,392万6千円増加した。

地方債残高表

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
7 年 度 末	31,789,874	89,378	31,879,252	24,262,325	56,141,577
6 年 度 末	31,465,948	91,069	31,557,017	24,189,423	55,746,440
5 年 度 末	31,956,620	99,675	32,056,295	24,603,381	56,659,676

市債残高の推移（一般会計）



※グラフ中、記載の金額については、平成17年度から5年ごと、令和5年度、令和6年度及び令和7年度を記載。

第3 審査意見

1 総括

(1) 一般会計について

令和7年度一般会計の決算額は、歳入350億944万円に対し、歳出338億5,913万5千円で、前年度と比較して歳入は7.9%の増、歳出は7.3%の増となった。

当年度は、市の進める政策の柱『五つの行動』を進化させた施策を展開させるべく、当初予算、補正予算9回が行われ、最終予算現額は平成17年の4町合併後最高額の372億6,461万3千円が編成された。

この予算編成に対し、決算額は冒頭のとおりであり、各科目については本書に記載のとおりである。

歳入においては、前年度と比べ、寄附金（構成比5.9%）が大きく減少し、ふるさと南あわじ応援寄附金は3億264万4千円の減収となった。その一方で、市税（構成比16.8%）においては、定額減税措置の終了などにより3億4,086万5千円の増収となった。

歳出においては、性質別に見れば、物件費や投資的経費が増加した。物件費（構成比15.6%）では自治体システムの標準化・共通化や学校徴収金の公会計化などにより5億2,689万9千円、投資的経費（構成比13.8%）では大鳴門橋周辺環境整備事業や防災行政無線更新事業などにより4億9,915万円がそれぞれ増加となった。

また、科目別に事業を横断的に見れば、物価等高騰対策事業を18事業展開し、決算額は総額5億7,129万8千円となり、広く市民や事業者施策を講じた。

今後の財政状況の見通しについては、歳入では令和7年度国勢調査（速報値）における市内の人口減少率は6.8%（対令和2年度国勢調査）から、地方交付税や市税が影響を受けるなどして収入の減少が予測される。また、本年度のような寄附額の減収による影響も一考すべきである。

歳出では公共施設等の老朽化による維持管理等に係る経費、高齢化の更なる進展による医療、介護等の社会保障に係る経費をはじめ支出は増加すると見込まれる。加えて、淡路島内では広域ごみ処理施設設備事業等の大型事業の実施により公債費や地方債残高の増加も見込まれることから、本市の財政運営への影響が懸念される。

この点、財政指標の一つである「将来負担比率」から見れば、当年度は41.5%と前年度と比べ6.0ポイントの悪化となっている。これは、算定に必要な数値である普通交付税の増加となった一方、地方債発行額が地方債償還額を上回り増加、財政調整基金から年度を超えての繰替運用額が増加となったことなどが影響し、比率が悪化している。

その他の財政指標からも現状を分析すれば財政硬直化の進んだ厳しい状況が続くものと予測される。このことから、引き続き優先順位と緊急性を厳しく精査し、限られた財源の有効的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。

(2) 特別会計について

令和7年度の特別会計の決算額は、歳入125億3,845万7千円に対し、歳出121億8,451万5千円で、前年度と比較して歳入歳出ともに微減となっている。

特別会計については、地方自治法第209条において、特定の事業を行う場合に特定の歳入をもつ

て特定の歳出に充てると規定されている。令和7年度においては、12会計が目的に応じて、歳入は保険税、使用料等の収入及び基金からの繰入金などにより構成され、その目的に沿った歳出が適正に行われており、その内訳については本書に記載のとおりである。

当年度は、国民宿舎事業特別会計において、国民宿舎慶野松原荘が令和7年4月に閉館し、その目的を終えた当該特別会計は廃止となる。令和8年4月1日をもって国民宿舎基金会計条例は廃止されたが、廃止後の財産管理についても引き続き適正な処理に努められたい。

特別会計における今後の財政見通しについては、一般会計同様、高齢化の進展による医療・介護の課題、事業等の開発及び実施による課題など多岐に渡る課題が山積している。

とりわけ人口減少や少子高齢化による影響が大きいと考えられるのが、福祉部所管の特別会計である。保険税及び保険料の徴収率は高い割合であるものの、国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計においては令和8年度から新たに「こども・子育て支援分」が賦課されるなど、制度の変更は被保険者への丁寧な説明が求められる。その他、地域に根付いた医療や介護など、市民にとっては生活に必要な事業がある。引き続き特別会計設置の目的に基づき、市民が健やかに暮らせる事業運営の維持に努められたい。

(3) 地方自治法第2条第14項について

決算審査をはじめとする監査事務を実施するに当たり、その着眼点の根底にあるのが、地方公共団体がその事務を処理するに当たって準拠すべき指針である地方自治法第2条第14項の規定である。予算執行においても同様であると思うが、最少の経費で最大の効果を挙げるよう「経済性」・「効率性」・「有効性」を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう切に要望する。

2 個別事項

(1) 収入未済額の縮減への取組について

未収金対策については、市民への不公平感や市行政に対する不信感にもつながりかねないことから、これまでも意見を述べてきたところである。

当年度は前年度に比べ、収入未済額は1,990万7千円（6.1%）、不納欠損額は1,493万6千円（34.3%）それぞれ減少している。

主たる自主財源である市税においては、当年度の市税収納率は96.1%であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。特に現年課税分の収納率は99.2%であり、前年度と同値であることから多様な納税者のニーズに呼応した収納方法を実施しているといえる。

その一方で新たな収入未済額が少額ではあるものの発生している。収納方法が変更になったことによる未収、納付者及び返還者の生活状況の変化による未収など、事由は様々である。法令に応じた処理を行うとともに、継続した滞納や未収状況に陥らないよう対応されたい。

自主財源は、市が提供する様々な行政サービスの経費を賄うための貴重な財源である。地域の実情や住民のニーズに応じた多様な施策を行うことができ、引き続き適時適切な収納管理に努められたい。

(2) 公共施設の管理運営について

本市においては、平成28年12月に策定、令和6年3月に改訂した「公共施設等総合管理計画」

に基づき、公共施設等の維持管理や更新の問題に取り組まれているところである。

市は、現在の厳しい財政状況下にあって、市内全域にある公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが求められている。

令和8年度より資産活用推進課が設置され、現存する施設の有効活用について検討されているが、財政状況に応じた施設計画及び運営をされるとともに、公共施設等が、市民にとっての財産であることを念頭に、引き続き適切な維持管理に努められたい。

(3) 大型事業の進捗状況について

当年度、市においては大鳴門橋周辺環境整備事業、淡路島内においては広域ごみ処理施設整備事業といった大型事業が実施されている。現に事業が進行しているものの、継続的な事業においては、昨今の物価高騰などの状況により当初の計画から変更が生じる事態も考えられる。

施工の主体に関わらず、これらの整備が市民の生活への有益性を考え、「経済性」・「効率性」・「有効性」の視点から最少の経費で最大の効果となるよう事業の進捗状況を確認し、必要に応じた対応を取られるよう努められたい。

(4) ふるさと南あわじ応援寄附金について

寄附金のうち、ふるさと南あわじ応援寄附金については、市の歳入に占める割合も年々大きくなりつつあった。その構成率は、前々年度7.1%、前年度7.3%、当年度においては5.9%と前年度から比べ1.4ポイントの低下となった。この要因について、特産品の一部出荷停止、在庫不足等による影響の他、都市部の返礼品（宿泊券等）への流出を主なものとしている。また、令和7年10月からは制度改正によりポータルサイト経由の寄附に係るポイント付与制度が廃止されるなど、厳しい状況が続いている。

その中であって、20億5,773万円の寄付額になったことは、ふるさと納税の当初の目的である、南あわじ市の観光資源や特産品の魅力を発信し続け、南あわじ市ファンを育んだ結果といえる。

今後もファンの期待を裏切らないよう魅力あるまちづくりを発信し、寄附金が有効に活用できる施策を実施されるよう努められたい。

一般会計及び特別会計

資 料 編

別表 1

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1. 市 税	5,812,000	6,133,243	5,895,161	16.8	5,554,296	340,865	6.1
2. 地 方 譲 与 税	243,000	239,209	239,209	0.7	236,955	2,254	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	10,963	10,963	0.0	3,814	7,149	187.4
4. 配 当 割 交 付 金	52,000	70,089	70,089	0.2	68,326	1,763	2.6
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	50,000	106,510	106,510	0.3	90,703	15,807	17.4
6. 法人事業税交付金	99,000	112,455	112,455	0.3	103,678	8,777	8.5
7. 地方消費税交付金	1,100,000	1,177,726	1,177,726	3.4	1,090,574	87,152	8.0
8. 環境性能割交付金	67,000	47,404	47,404	0.1	53,146	△ 5,742	△ 10.8
9. 地方特例交付金	30,286	30,323	30,323	0.1	210,930	△ 180,607	△ 85.6
10. 地 方 交 付 税	10,423,808	10,529,875	10,529,875	30.1	9,757,101	772,774	7.9
11. 交通安全対策特別 交 付 金	7,000	6,508	6,508	0.0	6,387	121	1.9
12. 分担金及び負担金	165,239	157,312	156,191	0.4	147,433	8,758	5.9
13. 使用料及び手数料	437,774	445,273	413,539	1.2	422,577	△ 9,038	△ 2.1
14. 国 庫 支 出 金	4,040,147	3,308,143	3,308,143	9.5	3,214,209	93,934	2.9
15. 県 支 出 金	2,392,602	2,163,098	2,163,098	6.2	2,116,862	46,236	2.2
16. 財 産 収 入	94,474	125,253	125,112	0.4	76,653	48,458	63.2
17. 寄 附 金	2,209,615	2,073,531	2,073,531	5.9	2,376,175	△ 302,644	△ 12.7
18. 繰 入 金	3,219,450	3,054,306	3,054,306	8.7	2,849,159	205,147	7.2
19. 繰 越 金	915,111	915,112	915,112	2.6	608,520	306,592	50.4
20. 諸 収 入	1,144,507	1,206,037	1,141,986	3.3	809,305	332,681	41.1
21. 市 債	4,757,600	3,432,200	3,432,200	9.8	2,663,000	769,200	28.9
合 計	37,264,613	35,344,570	35,009,440	100.0	32,459,803	2,549,638	7.9

別表 2

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
自主財源	市 税	5,895,161	16.8	5,554,296	340,865	6.1
	分担金及び負担金	156,191	0.4	147,433	8,758	5.9
	使用料及び手数料	413,539	1.2	422,577	△ 9,038	△ 2.1
	財産収入	125,112	0.4	76,653	48,458	63.2
	寄 附 金	2,073,531	5.9	2,376,175	△ 302,644	△ 12.7
	繰 入 金	3,054,306	8.7	2,849,159	205,147	7.2
	繰 越 金	915,112	2.6	608,520	306,592	50.4
	諸 収 入	1,141,986	3.3	809,305	332,681	41.1
自主財源計		13,774,937	39.3	12,844,118	930,819	7.2
依存財源	地方譲与税	239,209	0.7	236,955	2,254	1.0
	利子割交付金	10,963	0.0	3,814	7,149	187.4
	配当割交付金	70,089	0.2	68,326	1,763	2.6
	株式等譲渡所得割交付金	106,510	0.3	90,703	15,807	17.4
	法人事業税交付金	112,455	0.3	103,678	8,777	8.5
	地方消費税交付金	1,177,726	3.4	1,090,574	87,152	8.0
	環境性能割交付金	47,404	0.1	53,146	△ 5,742	△ 10.8
	地方特例交付金	30,323	0.1	210,930	△ 180,607	△ 85.6
	地方交付税	10,529,875	30.1	9,757,101	772,774	7.9
	交通安全対策特別交付金	6,508	0.0	6,387	121	1.9
	国庫支出金	3,308,143	9.5	3,214,209	93,934	2.9
	県 支 出 金	2,163,098	6.2	2,116,862	46,236	2.2
	市 債	3,432,200	9.8	2,663,000	769,200	28.9
依存財源計		21,234,503	60.7	19,615,685	1,618,818	8.3
合 計		35,009,440	100.0	32,459,803	2,549,638	7.9

別表 3

款 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成 比率	前年度 決算額	構成 比率	差引増減額	増減率
1. 議 会 費	207,724	203,579	0.6	191,419	0.6	12,160	6.4
2. 総 務 費	4,597,017	4,417,193	13.1	4,007,685	12.7	409,508	10.2
3. 民 生 費	9,086,289	8,466,353	25.0	8,326,847	26.4	139,506	1.7
4. 衛 生 費	2,142,034	1,997,325	5.9	1,875,138	5.9	122,187	6.5
5. 労 働 費	9,073	8,365	0.0	9,185	0.0	△ 820	△ 8.9
6. 農林水産業費	2,715,925	2,330,851	6.9	2,114,103	6.7	216,748	10.3
7. 商 工 費	2,384,138	1,650,786	4.9	1,505,876	4.8	144,910	9.6
8. 土 木 費	3,894,191	3,284,588	9.7	3,219,777	10.2	64,811	2.0
9. 消 防 費	1,818,353	1,481,188	4.4	1,068,408	3.4	412,780	38.6
10. 教 育 費	3,416,225	3,224,216	9.5	3,081,635	9.8	142,581	4.6
11. 災 害 復 旧 費	163,318	139,737	0.4	125,950	0.4	13,787	10.9
12. 公 債 費	3,308,869	3,308,538	9.8	3,330,039	10.6	△ 21,501	△ 0.6
13. 諸 支 出 金	3,499,725	3,346,416	9.9	2,688,628	8.5	657,788	24.5
14. 予 備 費	21,732	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	37,264,613	33,859,135	100.0	31,544,691	100.0	2,314,445	7.3

特別会計別歳入歳出決算（実質収支）状況

（単位：千円）

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	5,743,545	5,676,697	66,848	0	66,848
国民健康保険特別会計 直 営 診 療 所 勘 定	144,681	144,681	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,014,948	981,559	33,388	0	33,388
介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	5,368,227	5,259,375	108,852	0	108,852
介 護 保 険 特 別 会 計 介護サービス事業勘定	28,774	28,774	0	0	0
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	37,700	1,503	36,196	0	36,196
産業廃棄物最終処分 事 業 特 別 会 計	187,751	79,094	108,657	91,400	17,257
国民宿舎事業特別会計	12,831	12,831	0	0	0
広田財産区特別会計	178	147	31	0	31
福良財産区特別会計	20,060	17,286	2,774	0	2,774
北阿万財産区特別会計	1,019	682	337	0	337
沼島財産区特別会計	375	255	120	0	120
合 計	12,560,089	12,202,884	357,203	91,400	265,803

特 別 会 計 別 繰 入 繰 出 状 況

(単位：千円)

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	7 年度	6 年度	増減額	7 年度	6 年度	増減額
国民健康保険特別会計 保 険 事 業 勘 定	303,404	364,831	△ 61,427	—	—	—
国民健康保険特別会計 直 営 診 療 所 勘 定	62,635	55,047	7,589	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	225,881	230,424	△ 4,544	—	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	783,259	775,428	7,831	28,515	3,409	25,106
介 護 保 険 特 別 会 計 介護サービス事業勘定	15,200	26,064	△ 10,864	5,272	—	—
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	—	—	—	—	—	—
産業廃棄物最終処分 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—
国民宿舎事業特別会計	—	—	—	—	—	—
広田財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
福良財産区特別会計	436	436	0	—	—	—
北阿万財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
沼島財産区特別会計	7	7	0	—	—	—
合 計	1,390,821	1,452,237	△ 61,416	33,787	3,409	25,106

令和7年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

2 審査の種類

基金運用状況審査

3 審査の対象

令和7年度南あわじ市基金運用状況

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

(2) 内容審査

ア 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

イ 違法、不当な運用はないか。

ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和8年7月1日から令和8年8月14日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和8年7月23日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室、304・305 会議室

(2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととともに基金の運用状況等について、確実かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って確実かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

基金一覧表

特定目的基金（一般会計）

（単位：千円）

区 分	7 年度末残高	6 年度末残高	比較増減
財政調整基金	3, 115, 732	2, 597, 216	518, 516
減債基金	715, 859	611, 194	104, 665
公共施設等整備基金	1, 089, 017	988, 193	100, 824
地域福祉基金	105, 424	106, 024	△ 600
ふるさとまちづくり基金	1, 941, 662	2, 019, 609	△ 77, 947
滝川文化振興基金	94, 069	93, 213	856
ふるさと・水と土保全対策基金	1, 027	1, 027	0
慶野松原松林保全基金	8, 888	8, 845	43
淡路鳴門岬公園開発基金	750, 331	811, 133	△ 60, 802
下水道基金	6, 057	6, 028	29
地域振興基金	2, 700, 000	2, 700, 000	0
水道事業調整基金	551, 919	549, 218	2, 701
淡路ファームパークイングランドの丘基金	241, 235	213, 451	27, 784
子ども未来基金	650, 411	760, 365	△ 109, 954
サンライズ淡路基金	79, 312	71, 349	7, 963
農業振興基金	143, 380	142, 679	701
森林環境基金	0	5, 937	△ 5, 937
学ぶ楽しさ日本一基金	1, 255, 662	1, 438, 610	△ 182, 948
合 計	13, 449, 985	13, 124, 091	325, 894

特定目的基金（特別会計）

（単位：千円）

区 分	7 年度末残高	6 年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金	307, 195	470, 592	△ 163, 397
介護保険特別会計財政調整基金	592, 087	543, 267	48, 820
産業廃棄物最終処分場基金	564, 143	681, 129	△ 116, 986
国民宿舎基金	126, 303	116, 888	9, 415
広田財産区財政調整基金	1, 234	1, 330	△ 96
福良財産区財政調整基金	132, 920	128, 314	4, 606
北阿万財産区財政調整基金	41, 859	41, 340	519
沼島財産区財政調整基金	3, 631	3, 496	135
合 計	1, 769, 372	1, 986, 356	△ 216, 984

定額運用基金

（単位：千円）

区 分	7 年度末残高	6 年度末残高	比較増減
土地開発基金	500, 000	500, 000	0
うち現金	197, 256	180, 039	17, 217
うち土地（価格）	302, 744	319, 961	△ 17, 217

基金の総額は157 億 1, 935 万 7 千円で、前年度と比べ1 億 891 万円減額となっている。

また、決算年度中基金取崩額は34 億 2, 080 万 3 千円で、その主なものは、学ぶ楽しさ日本一基金10 億 3, 520 万円、子ども未来基金5 億 3, 000 万円、ふるさとまちづくり基金9 億 2, 000 万円、減債基金1 億 9, 230 万円である。

一方、決算年度中基金積立額は35 億 2, 971 万 3 千円で、その主なものは、学ぶ楽しさ日本一基

金 8 億 5,225 万 2 千円、子ども未来基金 4 億 2,004 万 6 千円、ふるさとまちづくり基金 8 億 4,205 万 3 千円、財政調整基金 5 億 2,189 万 6 千円である。

基金の運用額と運用利益

(単位：千円)

区 分	運用額(R 7. 4. 1)	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計
定 期 預 金	7,192,096	34,522	—	34,522
債 券	8,099,750	51,005	20	51,025
合 計	15,291,846	85,527	20	85,547

(単位：千円、%)

区 分	運用額	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計	運用利回り率
7 年 度	15,291,846	85,527	20	85,547	0.56
6 年 度	15,778,578	51,483	100	51,583	0.33
対 前 年 度 比	△ 486,732	34,044	△ 80	33,964	0.23

基金の運用による収入の合計は、8,554 万 7 千円で、前年度と比べ 3,396 万 4 千円増加している。
運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると 0.56%で、前年度より 0.23 ポイント上昇している。

第 3 審査意見

基金については、地方自治法第 241 条の規定により「確実かつ効率的」に運用しなければならないと定められている。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従っておおむね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考にするなどの研究をしつつ、効率的な基金の運用に取り組まれない。

